

鳥取市教育委員会事務の
自己点検・評価報告書
(令和5年度事業分)

令和7年2月

鳥取市教育委員会

目 次

I はじめに

1 制度の目的	1
2 点検・評価の対象	1
3 点検・評価の方法	2
4 自己点検・評価対象事業一覧	3 ～ 5

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員選任状況	6
2 教育委員会会議の開催状況	6
3 教育委員会審議案件	6 ～ 7
4 その他の活動状況	8 ～ 9

III 教育委員会の機構及び事務分掌

10 ～ 11

IV 自己点検・評価の結果

1 社会を生きぬく力を育む教育の推進	
(1) 自立と創造の学校・学園づくり推進事業	
・・・・・・・・・・・・・・・・	〔学校教育課〕 13 ～ 14
(2) 魅力と徹底の学力向上推進事業	〔学校教育課〕 15 ～ 16
(3) G I G A スクール構想事業	〔学校教育課〕 17 ～ 18
(4) 子どもたちの心と自治力育成事業	〔学校教育課〕 19 ～ 20
2 すべての子どもの学びの保障の充実	
(1) 児童生徒支援事業	〔学校教育課〕 21 ～ 22
3 充実した教育環境の推進	
(1) 大規模改造事業（小学校）	〔教育総務課〕 23 ～ 24
(2) 鳥取市立学校校区再編推進事業	〔教育総務課〕 25 ～ 26
(3) 学校働き方改革推進事業	〔学校教育課〕 27 ～ 28
(4) 放課後児童対策事業	〔学校教育課〕 29 ～ 30

4	生涯にわたり、心豊かに学び育つことができる環境の充実	
(1)	生涯学習推進事業	〔生涯学習・スポーツ課〕 31～32
(2)	生涯学習講座推進事業 麒麟のまちアカデミー開設	〔生涯学習・スポーツ課〕 33～34
(3)	人権教育推進事業	〔学校教育課〕 35～36
5	持続可能な地域づくりを支える社会教育の推進	
(1)	地域学校協働活動推進事業	〔生涯学習・スポーツ課〕 37～38
6	歴史と文化が息づくふるさとの創生	
(1)	鳥取城跡保存修理事業	〔文化財課〕 39～40
(2)	埋蔵文化財調査費	〔文化財課〕 41～42
(3)	旧美敷水源地水道施設管理活用事業	〔文化財課〕 43～44
7	親しみのある読書環境づくりの推進	
(1)	電子図書館管理運営	〔中央図書館〕 45～46
(2)	地域社会教育活動総合事業	〔中央図書館〕 47～48
8	子どもの健全な食生活と学校保健の推進	
(1)	学校給食運営事業	〔学校保健給食課〕 49～50
(2)	備品整備（学校給食センター）	〔学校保健給食課〕 51～52
9	すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興	
(1)	子どものころづくり支援「夢の教室」事業	〔生涯学習・スポーツ課〕 53～54
(2)	地域運営型部活動推進モデル事業	〔生涯学習・スポーツ課〕 55～56
(3)	市民総スポーツ運動	〔生涯学習・スポーツ課〕 57～58
(4)	市民体育館等再整備事業	〔生涯学習・スポーツ課〕 59～60
V	学識経験者の意見（総評）	61～62

I はじめに

1 制度の目的

鳥取市教育委員会は、市民一人ひとりが、社会の変化や課題に対応しながら夢や希望に向かって力強く歩んでいけるよう、ふるさとへの思いや志をもち、たくましく活躍できる人づくりを基本理念とし、教育の充実を図り、質を高める「知を開く」、郷土を愛し豊かな心を育む「徳を啓く」、未来を創造する健やかな体を育む「体を拓く」、という3つの「ひらく」を推進しております。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

鳥取市教育委員会は、この法の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和5年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。点検・評価に当たっては、学識経験を有する者によるヒアリングを受け、主要な事業の評価及び全体的な総合評価をいただきました。

《参考》 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

本市では、「第11次鳥取市総合計画」や各種計画との整合性を図りながら今後5年間の教育施策の基本方針を示す「第2期鳥取市の教育等の振興に関する大綱」を定め、より具体的な方向性を示す「第2期鳥取市教育振興基本計画」を策定しました。令和6年度（令和5年度事業対象）の点検・評価の実施にあたっては、基本計画の具体的な取組の中から鳥取市教育委員会が重点的に取り組んでいる事業として、24事業を抽出し、点検・評価を実施しました。

3 点検・評価の方法

事業ごとの自己点検・評価シートに、教育委員会の自己評価を記入したうえで、学識経験者の所見をいただきました。

さらに、学識経験者からは点検・評価結果全体に対する総合評価をいただきました。

【点検・評価シートの構成】

- ① 基本情報
(総合計画の位置付け)
- ② 事業目的
(対象、意図、手段)
- ③ 事業の年度別計画・実績
- ④ 令和5年度の事務事業実施概要
- ⑤ 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標
- ⑥ 活動指標の達成率
- ⑦ 評価
- ⑧ 事業の成果を踏まえた今後の方向性
- ⑨ 学識経験者の所見

【ご意見をいただいた学識経験者】

- 鳥取大学 農学部生命環境農学科 教授 松村一善 氏
- 公立鳥取環境大学 経営学部 教授 石川真澄 氏

自己点検・評価対象事業一覧（R5年度実績）

〔第2期鳥取市の教育等の振興に関する大綱 施策体系・事務事業一覧〕

※ は点検・評価対象事業

基本方針	政 策	推進施策	事 業 名		担当部署
I 教育の充実を図りその質を 高めます！ 【知を開く】	(1) 社会を生きぬく力を育む教育の推進	1 小中一貫教育を推進し、学校・家庭・地域が連携、協働しながら、児童生徒の将来に対する夢・希望や志をひらき、次代を担う人材を育成します。	1	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	学校教育課
		2 グローバル化や情報化等に対応した授業改善を進め、児童生徒一人ひとりの主体的・対話的で深い学びの実現をめざします。	2	魅力と徹底の学力向上推進事業費	学校教育課
			3	G I G A スクール構想事業費	総合教育センター
			4	語学指導等外国青年招致事業費	学校教育課
			5	小学校外国語活動人材支援事業費	学校教育課
		3 人との豊かなかかわりにより児童生徒の自己有用感を高めるとともに自治力のある集団づくりを推進します。	6	子どもたちの心と自治力育成事業費	学校教育課
	(2) すべての子どもの学びの保障の充実	1 すべての児童生徒が自らの能力や可能性を最大限に伸ばすため、教育の機会を確保し、一人ひとりの実情やニーズに応じた教育の充実を図ります。	7	教職員研修運営事業費	学校教育課
		2 不登校やその傾向にある児童生徒の教育を保障し、適切な支援を行います。	8	児童生徒支援事業費	総合教育センター
		3 配慮や支援を必要とする児童生徒の教育を保障し、福祉等と連携しながら社会的自立につながる適切な支援を行います。	9	特別支援教育推進事業費	学校教育課
			10	外国人等児童生徒編入学支援事業費	学校教育課
			11	遠距離通学費補助金（小学校）	学校保健給食課
			12	遠距離通学費補助金（中学校）	学校保健給食課
			13	要保護・準要保護児童就学援助費（小学校）	学校保健給食課
			14	要保護・準要保護児童就学援助費（中学校）	学校保健給食課
			15	準要保護児童・生徒給食扶助費（小学校）	学校保健給食課
			16	準要保護児童・生徒給食扶助費（中学校）	学校保健給食課
			17	特別支援学級教育就学奨励費（小学校）	学校保健給食課
			18	特別支援学級教育就学奨励費（中学校）	学校保健給食課
	(3) 充実した教育環境の推進	1 1. 子どもが生き生きと学び活動できる環境を整えるため、老朽化した施設の改修や、トイレの洋式化などの学校施設の充実を図ります。	19	学校維持補修費（小学校・大規模）	教育総務課
			20	大規模改造事業費（小学校）	教育総務課
			21	小学校増改築事業費	教育総務課
			22	学校維持補修費（中学校・大規模）	教育総務課
			23	中学校増改築事業費	教育総務課
		2 学校と地域が一体となり、地域の実情に応じた活力ある学校づくりをめざすため、学校のあり方を検討する組織づくりを支援します。	24	鳥取市立学校校区再編推進事業費	教育総務課
		3 I C T の活用や学校サポート体制の構築を図り、学校業務の効率化や共同化など学校業務の改善によって教職員の多忙化を解消します。	25	学校働き方改革推進事業費	学校教育課
		4 教職員の健康保持と教育活動の充実を図るため、労働安全衛生管理体制の整備を図ります。	26	学校医報酬等	学校保健給食課
			27	衛生管理費	学校保健給食課
		5 事故や災害、感染症等に対して、児童生徒が正しい知識をもち自らの命を守ることができるよう、実践的な学習を通して危機管理意識を高める教育を推進します。	28	学校安全推進事業費	学校教育課
		6 交通安全・防犯・災害時対応等の視点から、関係機関との連携のもと、通学路の安全確保を推進します。	29	事務局運営費（学校保健給食課）	学校保健給食課
		7 放課後児童クラブや放課後子ども教室を設置し、放課後の児童の安全・安心な場所を確保するとともに、家庭や地域等と連携し児童の健全な育成を図ります。	30	放課後児童対策事業費	学校教育課
			31	放課後子ども教室推進事業費	学校教育課

自己点検・評価対象事業一覧（R5年度実績）

〔第2期鳥取市の教育等の振興に関する大綱 施策体系・事務事業一覧〕

※ は点検・評価対象事業

基本方針	政 策	推進施策	事業名	担当部署
II 郷土を愛し、 豊かな心を育 む学びの環境 を築きます！ 【徳を啓く】	(1) 生涯にわた り心豊かに 学び育つこ とができる 環境の充実	1 市民が自発的に、自由に学ぶことのできる多様な学習機会や情報の提供の充実を図ることで、生涯学習社会の実現をめざします。	32 生涯学習推進事業費	生涯学習・スポーツ課
			33 生涯学習講座推進事業費 麒麟のまちアカデミー開設費	生涯学習・スポーツ課
		2 市民が学んだ成果を、地域でいかしながら自己実現を図り、生きがいに満ちた暮らしの実現を支援します。	34 地区公民館事業費	生涯学習・スポーツ課
		3 さまざまな学びや体験を通して、自分を取り巻く人々への感謝や敬愛・命の大切さや善悪の判断など豊かな心を育むとともに、人を大切にする人権教育の充実を図ります。	35 人権教育推進事業費	総合教育センター
			36 児童生徒交流体験事業費	学校教育課
	(2) 持続可能な 地域づくり を支える社 会教育の推 進	1 地区公民館等の社会教育施設の活用により地域の教育力を高め、学びの成果をいかした住民主体の地域づくりの推進を後押しします。	37 文化センター施設整備費	生涯学習・スポーツ課
			38 ものづくり道場推進事業費	生涯学習・スポーツ課
		2 未来を創り出す子どもたちの成長のために、学校のみならず、地域住民や保護者等も含め、市民一人ひとりが教育の当事者となり、社会総がかりでの教育の実現を図ります。	39 青年団体育成費補助金	生涯学習・スポーツ課
			40 PTA育成費	生涯学習・スポーツ課
			41 子育てネットワーク推進事業費	生涯学習・スポーツ課
			42 青少年団体育成費補助金	生涯学習・スポーツ課
			43 地域学校協働活動推進事業費	生涯学習・スポーツ課
		3 本市のもつ豊かな自然、産業、歴史、芸術、文化財等の地域資源を学びの中で活用し、ふるさとの良さに気づき、ふるさとを愛する心を育みます。	44 児童生徒交流体験事業費	学校教育課
			45 さじアストロパーク企画イベント等事業費	さじアストロパーク
			46 さじアストロパーク運営管理費	さじアストロパーク
	(3) 歴史と文化 が息づくふ るさとの創 生	1 文化芸術の振興や文化財への愛護精神の醸成を図り、文化財の保存と活用を進め、次世代への継承に努めます。	47 史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	文化財課
			48 文化財調査費	文化財課
			49 鳥取城跡保存修理事業	文化財課
		2 伝統文化や歴史遺産に刻まれた先人たちの足跡に触れることで、地域への理解と絆を深め、郷土を愛する豊かな人間性を持った人材を育成します。	50 歴史文化基本構想策定事業費	文化財課
			51 埋蔵文化財調査費	文化財課
		3 情報発信を促進し、観光客など多くの人々が来訪する、歴史と文化の薫りに満ちた活力あるまちづくりを推進します。	52 上寺地遺跡管理事業費	文化財課
			53 旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	文化財課
			54 歴史博物館管理費	文化財課
			55 仁風閣・宝扇庵管理	文化財課
			56 因幡万葉歴史館管理費	文化財課
			57 文化財団運営補助金事業	文化財課
	(4) 親しみのあ る読書環境 づくりの推 進	1 年齢や障がいの有無などにかかわらず、すべての市民が読書を通して、豊かな心や夢を育み、人づくりや地域づくりを推進します。	58 図書購入費	中央図書館
			59 電子図書館管理運営費	中央図書館
		2 図書館を通してさまざまな出会いの場をつくり、市民が集い、にぎわい、つながりあう交流を促進し、さらなる地域文化の創造を支援します。	60 一般管理費（市民図書館）	中央図書館
			61 図書館情報管理システム処理費	中央図書館
		3 学校・家庭・地域と図書館との連携を図りながら、子どもたちの読書活動を推進し、家庭・地域の教育力の向上を図ります。	62 地域社会教育活動総合事業費	中央図書館

自己点検・評価対象事業一覧（R5年度実績）

〔第2期鳥取市の教育等の振興に関する大綱 施策体系・事務事業一覧〕

※ は点検・評価対象事業

基本方針	政 策	推進施策	事業名	担当部署
Ⅲ 未来を創造する健やかな体を育みます！ 【体を拓く】	(1) 子どもの健全な食生活と学校保健の推進	1 児童生徒の心身の成長や健康の保持増進を図るため、学校給食の栄養バランスを工夫するとともに、地場産物の活用や望ましい食習慣を養う取組など食育の推進を図ります。	63 給食配送委託費	学校保健給食課
			64 給食調理委託費	学校保健給食課
			65 学校給食未納対策費	学校保健給食課
			66 学校給食運営事業費	学校保健給食課
		2 学校給食センターの再整備、設備の充実に取り組むとともに、食物アレルギー対応等の対策を強化し、安全で安心な学校給食を提供します。	67 備品整備（学校給食センター）	学校保健給食課
			68 学校給食食物アレルギー対策事業費	学校保健給食課
			69 学校給食食物アレルギー対策事業費（研修費）	学校保健給食課
		3 児童生徒の心身の健全な発達を図るため、教科や特別活動など、教育活動全体を通して学ぶ保健教育と、環境衛生の維持、健康診断の実施など、学校における保健管理を推進し、生きる力を育みます。	70 学校医報酬等	学校保健給食課
			71 衛生管理費	学校保健給食課
		(2) すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興	72 子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	生涯学習・スポーツ課
			73 市民体育祭開催費	生涯学習・スポーツ課
			74 子どもの身体・健康づくり推進事業費	生涯学習・スポーツ課
			75 地域運営型部活動推進モデル事業費	生涯学習・スポーツ課
		1 乳幼児期から高齢者まで運動やスポーツに親しむ機会の充実に取り組み、体力向上と健康寿命の延伸を図りながら、生涯にわたり豊かな心と健やかな体を育みます。	76 麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	生涯学習・スポーツ課
			77 地域運営型部活動推進モデル事業費	生涯学習・スポーツ課
		2 年齢や性別、障がい等に関わらず、すべての市民がいつでもスポーツに親しめる多様なスポーツ活動を推進し、市民がいつでも誰もがスポーツに取り組むため各地域や各種団体等のスポーツ推進人材の育成を進めます。	78 ガイナーレ鳥取力向上事業費	生涯学習・スポーツ課
			79 Jリーグ公式戦等運営費	生涯学習・スポーツ課
			80 鳥取マラソン開催費	生涯学習・スポーツ課
		3 2020年東京オリンピック・パラリンピックの経験を糧にスポーツの大規模競技会や事前キャンプを積極的に誘致して、市内外の交流人口を増加させ、スポーツを通じた活力あるまちづくりを進めます。	81 スポレク祭開催費	生涯学習・スポーツ課
			82 市民総スポーツ運動費	生涯学習・スポーツ課
			83 体育施設管理費	生涯学習・スポーツ課
			84 屋外体育施設管理費	生涯学習・スポーツ課
			85 市民体育館等再整備事業費	生涯学習・スポーツ課
			86 地区体育館管理費	生涯学習・スポーツ課
			87 屋外体育施設管理費	生涯学習・スポーツ課
			88 小学生スポーツ全国大会出場補助金	生涯学習・スポーツ課
		4 新たに整備する市民体育館やバードスタジアムを核とした、すべての市民がスポーツに参画できる安全で多様なスポーツ環境の確保を図ります。		

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員選任状況（令和5年度）

職 名	氏 名	備 考
教育長	尾室 高志	R3. 10. 1～（3期目）
教育長職務代理人	藤井 喜臣	R3. 10. 6～（3期目）
委 員	前田 哲雄	R2. 10. 1～
委 員	谷口 なおこ	R4. 10. 9～
委 員	中井 英子	R5. 10. 15～（2期目）

2 教育委員会会議の開催状況

定例教育委員会	1 2 回（毎月1回）
臨時教育委員会	3 回

3 教育委員会審議案件

(1) 教育委員会規則・訓令の制定及び改廃		1 2 件
(2) 職員の人事に関する事		6 件
(3) その他		3 件
合 計		2 1 件

【教育委員会審議案件一覧】

議案番号	提出(審議)日	種別	件 名	担当課
第 6 号	R5. 4. 26	その他	気高地域の新設統合小学校の基本方針の策定について	教育総務課
第 7 号	R5. 5. 30	規則	鳥取市体育館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則の一部改正について	生涯学習・スポーツ課
第 8 号	R5. 7. 27	規則	鳥取市立幼稚園管理規則の一部改正について	学校教育課
第 9 号	R5. 7. 27	その他	令和 6 年度に使用する小学校教科用図書の採択について	学校教育課
第10号	R5. 10. 11	人事	教職員の処分について	学校教育課
第 1 号	R6. 1. 11	人事	教職員の処分について	学校教育課
第 2 号	R6. 1. 29	規則	鳥取市教育委員会事務局等の職員の職名規則の一部改正について	教育総務課
第 3 号	R6. 1. 29	規則	鳥取市公民館条例施行規則の廃止について	生涯学習・スポーツ課
第 4 号	R6. 1. 29	規則	鳥取市教育委員会事務局組織規則の一部改正について	生涯学習・スポーツ課
第 5 号	R6. 1. 29	規則	鳥取市スポーツ推進委員に関する規則の一部改正について	生涯学習・スポーツ課
第 6 号	R6. 1. 29	規程	鳥取市公民館に勤務する職員の勤務時間等に関する規定の廃止について	生涯学習・スポーツ課
第 7 号	R6. 1. 29	規程	鳥取市教育委員会事務局等の服務規程の一部改正について	生涯学習・スポーツ課
第 8 号	R6. 1. 29	規程	鳥取市教育委員会公印看守規定の一部改正について	生涯学習・スポーツ課
第 9 号	R6. 2. 28	規則	鳥取市立幼稚園管理規則の一部改正について	学校教育課
第 1 0 号	R6. 2. 28	規則	鳥取市教育委員会事務局等の職員の職名規則の一部改正について	生涯学習・スポーツ課
第 1 1 号	R6. 3. 8	人事	教職員の処分について	学校教育課
第 1 2 号	R6. 3. 8	人事	教職員の処分について	学校教育課
第 1 3 号	R6. 3. 8	人事	令和 5 年度末教職員人事異動内示について	学校教育課
第 1 4 号	R6. 3. 8	人事	職員の処分について	学校教育課
第 1 5 号	R6. 3. 28	規則	鳥取市青谷上寺地遺跡展示館の設置及び管理に関する条例規則の廃止について	文化財課
第 1 6 号	R6. 3. 28	規則	鳥取市教育委員会事務局等組織規則の一部改正について	文化財課

4 その他の活動状況

(1) 学校計画訪問

教育現場の実態や課題を把握するとともに、指導や助言を行い、適切な学校運営を支援するため、年次計画的に学校訪問を実施しており、令和5年度は7月から11月にかけて下記の学校を訪問し、授業（指導案、学習過程）及び学級経営等への指導をととして、教職員の資質（授業力・教師力）の向上を図りました。

【令和5年度 学校計画訪問実施校】 計11校

小学校 (8校)	大正小学校、東郷小学校、明治小学校、世紀小学校、 宝木小学校、瑞穂小学校、浜村小学校、逢坂小学校
中学校 (2校)	高草中学校、気高中学校
義務教育学校 (1校)	福部未来学園

(2) 協議会、研修会等への出席

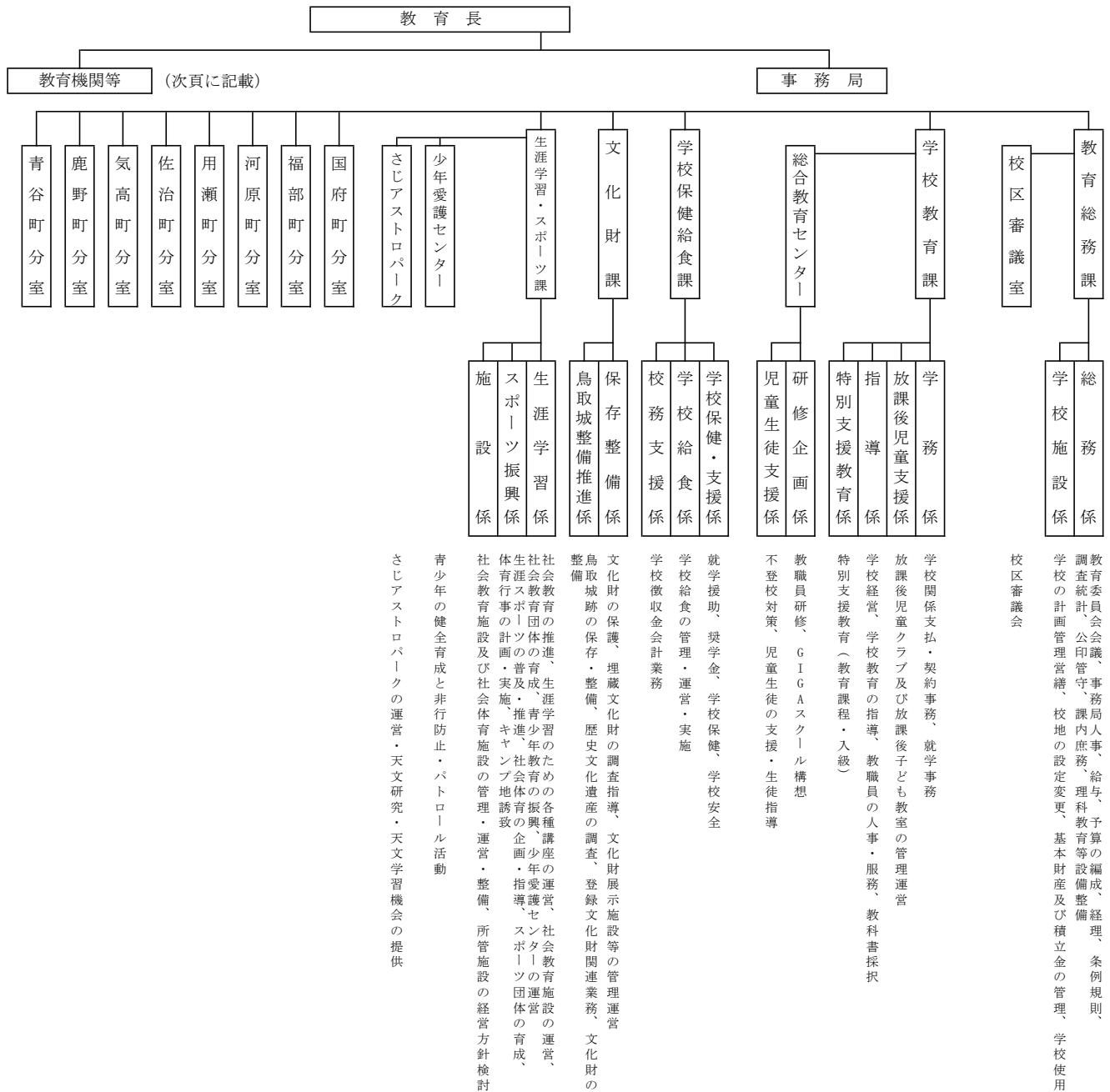
時 期	内 容
7月21日	鳥取県市町村教育委員会研究協議会定期総会（倉吉市）
7月21日	鳥取県市町村教育委員会研究協議会研究大会（倉吉市） 研究発表 第1部会（教育行財政） 「八頭町のエデュケーション」 第2部会（学校教育） 「境港市学校教育の今後の展開」 第3部会（社会教育・保健体育・文化） 「三朝町の社会教育、生涯学習について」
9月7日 (第3回)	市町村教育委員会協議会（オンライン） 内容…学校における働き方改革について、部活動のあり方について、いじめ対策・不登校支援について、地域と学校の連携・協働について
2月2日	教育委員会教育委員等研修会（倉吉市） 内容…部活動の地域移行について、地域・学校の協働について、いじめ・不登校対策について、特別支援教育について

(3) 総合教育会議

時 期	内 容
第 1 回 (11月24日)	第2期鳥取市教育振興基本計画の指標・目標値の実績について ヤングケアラーに係る連携について ホール等文化施設のあり方に関する検討状況について

Ⅲ 教育委員会の機構及び事務分掌

令和6年5月31日時点



●教育機関等施設所在地

番号	名 称	番号	名 称	番号	名 称	番号	名 称
〔市 役 所〕		〔市立中学校〕		166	青谷町農林漁業者トレーニングセンター	〔図 書 館〕	
1	鳥取市役所本庁舎	56	東中学校	〔主なスポーツ施設〕	210	鳥取市立中央図書館 (市役所駅南庁舎)	
3	市役所駅南庁舎	57	東中学校のぞみ分校			211	用瀬図書館
4	国府町総合支所	58	西中学校	167	鳥取市幸町スケートボード場	212	気高図書館
5	福部町総合支所	59	南中学校	168	鳥取市B&G海洋センター		
6	河原町総合支所	60	北中学校	169	千代テニス場		
7	用瀬町総合支所	62	高草中学校	170	城北テニス場		
8	佐治町総合支所	63	湖東中学校	171	Axisバー ドスタジアム		
9	気高町総合支所	65	桜ヶ丘中学校	172	国府町農村勤労福祉センタープール		
10	鹿野町総合支所	66	中ノ郷中学校			173	国府町運動場
11	青谷町総合支所	67	国府中学校	174	鳥取市若葉台スポーツセンター		
〔市立小学校〕		69	河原中学校	175	福部町ほっとスイミングプール		
12	久松小学校	70	千代南中学校	176	福部町グラウンド		
13	醇風小学校	72	気高中学校	177	福部町テニスコート		
14	遷喬小学校	74	青谷中学校	178	河原町総合運動場		
15	修立小学校	〔市立義務教育学校〕		180	佐治町B&G海洋センター		
16	日進小学校	32	湖南学園	181	佐治町多目的運動広場		
17	富桑小学校	68	福部未来学園	182	気高町B&G海洋センター		
18	稲葉山小学校	54	鹿野学園 (流沙川学舎)	183	気高町運動広場		
19	城北小学校	73	鹿野学園 (王舎城学舎)	184	気高町龍見台テニスコート		
20	美保小学校	26	江山学園	185	鹿野町B&G海洋センター		
21	賀露小学校	〔市立幼稚園〕		186	鹿野町運動広場		
22	明德小学校	75	福部未来学園幼稚園	187	青谷町グラウンド		
23	倉田小学校	76	河原あゆっこ園	188	青谷町グラウンドゴルフ場		
24	面影小学校	77	幼児センターこじか園	〔武 道 館〕			
27	大正小学校	〔総合教育センター〕		189	鳥取市武道館		
28	東郷小学校	78	総合教育センター	196	鳥取市弓道場		
29	明治小学校	〔主なコミュニティ施設〕		〔学校給食施設〕			
30	世紀小学校	80	国府町コミュニティセンター	191	第一学校給食センター		
31	湖山小学校	81	福部町コミュニティセンター	192	第二学校給食センター		
33	末恒小学校	82	河原町コミュニティセンター	193	湖東学校給食センター		
34	米里小学校	83	用瀬町民会館	194	国府学校給食センター		
35	津ノ井小学校	84	佐治町コミュニティセンター	195	河原学校給食センター		
36	浜坂小学校	85	気高町コミュニティセンター	197	気高学校給食センター		
37	岩倉小学校	87	青谷町コミュニティセンター	198	鹿野学校給食センター		
38	美保南小学校	〔生涯学習施設〕		199	青谷学校給食センター		
39	湖山西小学校	150	鳥取市文化センター	〔主な文化観光施設〕			
40	中ノ郷小学校	151	鳥取市こども科学館	200	仁風閣		
41	若葉台小学校	152	鳥取市福祉文化会館	201	鳥取世界おもちゃ館 (わらべ館)		
42	宮ノ下小学校	155	鳥取市視聴覚ライブラリー			202	鳥取市歴史博物館 (やまびこ館)
43	国府東小学校	213	鳥取市生涯学習センター	203	因幡万葉歴史館		
45	河原第一小学校	〔主な体育施設〕		204	河原歴史民俗資料館		
46	西郷小学校	156	鳥取市民体育館エネトピアアリーナ	205	用瀬郷土歴史館		
47	散岐小学校			206	佐治天文台 (さじアストロパーク)		
48	用瀬小学校	158	河原町総合体育館	207	佐治歴史民俗資料館		
49	佐治小学校	159	河原町勤労者体育館	209	あおや郷土館		
50	宝木小学校	160	用瀬町勤労者体育センター				
51	瑞穂小学校	162	気高町勤労者体育センター				
52	浜村小学校	163	気高町農業者トレーニングセンター				
53	逢坂小学校	164	鹿野町農業者トレーニングセンター				
55	青谷小学校	165	青谷町体育館				

IV 自己点検・評価の結果

自己点検・評価シート

鳥取市教育振興基本計画

整理No.	1	
事務事業名	自立と創造の学校づくり推進事業費	所属名 学校教育課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(1)	社会を生きぬく力を育む教育の推進
	推進施策	1.	小中一貫教育を推進し、学校・家庭・地域が連携、協働しながら、児童生徒の将来に対する夢・希望や志をひらき、次代を担う人材を育成します。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	全小・中・義務教育学校
意 図 (どのような状態にするために)	鳥取市の小・中・義務教育学校が、児童生徒の実態、保護者の願いや期待、地域の特性などを踏まえて、自立して創意工夫のある学校づくりを進展させることにより、教育目標の達成を図る。
手 段 (どうするのか)	学校が企画した教育活動及び取組内容に応じて、創意や工夫・考え方を審査して予算配分する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	①実施計画に基づく予算配分	①実施計画に基づく予算配分	①実施計画に基づく予算配分	①実施計画に基づく予算配分	①実施計画に基づく予算配分
	年度別実績	①実施計画に基づく予算配分 ・一律支援予算 ・特別支援予算 ・人材活用支援予算	①実施計画に基づく予算配分 ・一律支援予算 ・特別支援予算 ・人材活用支援予算	①実施計画に基づく予算配分 ・一律支援予算 ・特別支援予算 ・人材活用支援予算		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	24,338	24,280	25,501	0	0
	直接経費 A	22,911	22,834	24,086	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県				
		地方債				
		その他	22,911	22,834	23,486	
		一般財源				
	人件費 B	1,427	1,446	1,415		
職員数の内 訳	正規職員	0.20	0.20	0.20		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	現在、地域とともにある特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。 この事業は、そのような学校経営を後押しするために学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫、自主的な取組に関して各学校が企画立案を行い、教育委員会が確認・評価を行った上で必要な予算を措置する。学校は、児童生徒の実態、保護者の願いや期待、地域の特性などを踏まえ、学力向上や自治力向上に向けた研修会の講師謝金や、地域の郷土芸能指導の講師謝金、地域での体験活動（川遊び体験、稲作体験、廃校活用イベント等）に係る費用、地域課題解決に向けた探究学習での校外学習の移動交通費等、創意工夫のある学校づくりに予算を活用している。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校)	%	目標	86	87	88	89	90
				実績	77.4	81.4	79.9		
	(指標の説明)		児童生徒や保護者、地域の実態や願いが加味された各学校の特色ある教育活動の推進によって、故郷に愛着をもち将来への希望をもつ児童の割合が高まると考える						
	2	夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校)	%	目標	72	73	74	75	76
				実績	65.9	65.9	67.2		
	(指標の説明)		児童生徒や保護者、地域の実態や願いが加味された各学校の特色ある教育活動の推進によって、故郷に愛着をもち将来への希望をもつ生徒の割合が高まると考える						

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1	夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校)	%	90%	94%	91%		
	2	夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校)	%	92%	90%	91%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	自主的・自立的な学校経営や、国がめざす「地域とともにある学校づくり」を後押しする事業となっている。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	児童生徒や保護者、地域の実態や願いが加味された各学校の特色ある教育活動の推進に大いに役立っており、大変有効な事業である。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	各学校が独自に企画立案した計画書をもとに予算配分をしており、自立と創造の学校づくりに有効に活かされている。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	全小・中・義務教育学校で実施し、児童生徒に還元される事業であり、公平性が確保されている。
担当課等の評価コメント	それぞれの小・中・義務教育学校で、児童生徒及び保護者、地域の実態や願いが加味された特色ある教育活動が推進されており、「自立と創造の学校づくり」の上で十分な成果が見られ、なくてはならない事業と言える。委託事業として今後も継続したい。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	市内の小・中・義務教育学校が特色ある学校づくりを目指して取り組む教育活動を支援するものであり、対象校全てが利用していることから必要な事業であることがわかる。各学校の創意工夫、自主的な取組に関する企画立案を教育委員会が評価・査定して予算配分を行っており、適切に事業が行われていると推察する。ただし、「地域の実態や願い」をどのように把握し、本事業で取り組む教育活動につなげていくのかについては、十分な記述がない。これらの点については、学校間の情報共有を行う等の改善が必要であると判断した。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	児童生徒が夢や目標を持つことは、本事業と無関係ではないが、他の多くの事業を含む教育委員会の事務事業全般とも関係する、目標体系上は上位に位置づけられるべきものとする。個別の事業の評価指標に用いると事業とそれによる成果との関係が不明瞭となりかねない。本事業に関する各校の取り組みについては各年の事業計画と審査の過程を通じたPDCAサイクルが機能しており、事業として適切に運営されているものと確信するが、本事業全体の活動指標については、より事業との関係が密接なものへと変更することを検討して欲しい。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☒ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☒ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☒ (3) 制度的に終了
今後の課題・方向性	今後は、児童生徒が地域の課題を発見し、その解決に地域人材と協働して取り組む「探究的な学び」を本事業で積極的に推進していく。児童生徒の実態や保護者の願いや期待、学校運営協議会で熟議された地域の願いなどを踏まえて、自立して創意工夫のある学校づくりに対する予算配分を適切に行い、特色ある教育活動をより一層推進していく。			

自己点検・評価シート

整理No.	2	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(1)	社会を生きぬく力を育む教育の推進
	推進施策	2.	グローバル化や情報化等に対応した授業改善を進め、児童生徒一人ひとりの主体的・対話的で深い学びの実現をめざします。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	全小・中・義務教育学校
意 図 (どのような状態にするために)	学ぶことの楽しさを感じられる魅力ある授業づくりと学習内容の定着を図る取組を徹底し、学力の向上をめざす。
手 段 (どうするのか)	①魅力ある授業づくりのための実践を指定中学校区で行い、全中学校区で共有し授業改善に活かす。 ②全小・中・義務教育学校に基礎学力定着支援員を配置し、学習内容の定着を図る。 ③鳥取市共有学力調査を実施することで学力状況を把握し、授業改善に活かす。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容	年度別計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		①魅力ある算数・数学等実践推進事業：希望する中学校区で実施 ②基礎学力定着支援事業：全ての学校で実施 ③鳥取市共通学力調査：全ての学校で実施	①魅力ある算数・数学等実践推進事業：希望する中学校区で実施 ②基礎学力定着支援事業：全ての学校で実施 ③鳥取市共通学力調査：全ての学校で実施	①魅力ある算数・数学等実践推進事業：希望する中学校区で実施 ②基礎学力定着支援事業：全ての学校で実施 ③鳥取市共通学力調査：全ての中・義務教後で実施	①魅力ある算数・数学等実践推進事業：希望する中学校区で実施 ②基礎学力定着支援事業：全ての学校で実施	①魅力ある算数・数学等実践推進事業：希望する中学校区で実施 ②基礎学力定着支援事業：全ての学校で実施
		①3中学校区（湖東、中ノ郷、鹿野） ②支援回数2, 229回 支援員延べ141名 ③小・義前2～3年：国・算、中・義後1～3年：国・数・社・英・理	①3中学校区（湖東、中ノ郷、鹿野） ②支援回数3, 230回 支援員延べ138名 ③小・義前2～3年：国・算、中・義後1～3年：国・数・社・英・理	①3中学校区（湖東、国府、福部） ②支援回数2, 228回 支援員延べ156名 ③中・義後1～3年：国・数・社・英・理		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	17,251	17,507	9,951	0	0
	直接経費 A	14,397	14,615	7,121	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県				
		地方債				
		その他	14,397	14,615	7,121	
		一般財源				
	人件費 B	2,854	2,892	2,830		
職員数の内 訳	正規職員	0.40	0.40	0.40		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	学ぶことの楽しさを感じられる魅力ある授業づくりと学習内容の定着を図る取組を徹底することで学力向上をめざす。 ①魅力ある算数・数学等実践推進事業：主体的に学びに向かう児童生徒を育成し学力の向上を図るため、鳥取市学力向上推進プロジェクトチーム作成『算数・数学の「楽しい授業」ポイント』を活用した「魅力ある授業づくり」について研究する。 ②基礎学力定着支援事業：小・中・義務教育学校の児童生徒を対象として、学校と基礎学力定着支援者の連携のもとに、授業後下校までの時間及び長期休業や授業中に定着支援を実施し、基礎学力の定着を図る。 ③鳥取市共通学力調査：生徒の学習内容の定着度や学力の伸びを客観的に把握・分析することで、教育施策や指導の工夫改善を図り、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。 全国学力・学習状況調査で「算数・数学の勉強が好き」と回答する割合は小学校58.0%、中学校56.8%、「算数・数学の授業がよくわかる」と回答する割合は小学校74.6%、中学校70.2%であり、いずれの指標についても令和4年度を下回った。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

3. 目標を達成するために実施した活動の成果を表す指標【PLAN-DO】									
		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	教科(算数・数学)の勉強が好きな児童生徒の割合(小学校)	%	目標	62.4	66	66.2	66.3	66.4
		実績		65.7	62.4	58.0			
		(指標の説明)							
	2	教科(算数・数学)の勉強が好きな児童生徒の割合(中学校)	%	目標	52.3	54	54.3	55.3	56.3
		実績		53.7	55.8	56.3			
		(指標の説明)							
	3	教科(国語)の勉強が好きな児童生徒の割合(小学校)	%	目標	65.6	66.6	67.6	68.6	69.6
		実績		57.7	63.2	60.7			
		(指標の説明)							
	4	教科(国語)の勉強が好きな児童生徒の割合(中学校)	%	目標	65.5	66.5	67.5	68.5	69.5
		実績		57.2	61.2	68.0			
		(指標の説明)							

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 教科(算数・数学)の勉強が好きな児童生徒の割合(小学校)	%	105%	95%	88%		
	2 教科(算数・数学)の勉強が好きな児童生徒の割合(中学校)	%	103%	103%	104%		
	3 教科(国語)の勉強が好きな児童生徒の割合(小学校)	%	88%	95%	90%		
	4 教科(国語)の勉強が好きな児童生徒の割合(中学校)	%	87%	92%	101%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	鳥取県教育委員会の「鳥取県学力向上推進プラン」においても「子どもたち一人一人の関心意欲の向上と確かな学力の定着」が目標に掲げられているため、妥当である。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	活動指標については、小学校は前年度よりも低下したものの、中学校は上昇した。基礎学力定着支援事業については、支援を必要としている児童生徒に学習内容の定着を図るために非常に有効である。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	魅力ある算数・数学等実践推進事業については、事業費を指定中学校区で柔軟に使用できるようにしている。基礎学力定着支援事業についても、実施回数を目安を設定しつつ、各学校の計画に応じ増減して実施できるようにしている。
サービスの公平性	☐ 1. 公平である ☒ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	魅力ある算数・数学等実践推進事業については、指定中学校区に必要な経費が配分されている研究実践であり、その成果を市内の学校と共有するということから、やや公平である。基礎学力定着支援事業については、全ての学校で取り組んでいるため公平である。
担当課等の評価コメント	今後も、魅力ある算数・数学等実践推進事業と基礎学力定着支援事業により、魅力ある授業づくりと、学習内容の定着を図る取組の徹底を継続し、児童生徒の学力向上を図りたい。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	本事業は①「魅力ある算数・数学等実践推進事業」②「基礎学力定着支援事業」③「鳥取市共通学力調査」の3つで構成されており、①②については成果が現れるまでに一定の期間が必要であると推察する。②については、市内の全ての小中義務教育学校で取り組まれており、ニーズの高さが推察されるが、支援回数は令和3年度水準まで減少している。②の事業の継続が児童・生徒の基礎学力向上につながるのか正確に判断するためにも、個々の児童・生徒の評価等を時系列で収集・分析できる体制の整備を期待したい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	「教科の勉強が好きな児童生徒の割合」は、「学習内容の定着」という目標の指標としては議論の余地はあるが、「学ぶことの楽しさを感じられる魅力ある授業づくり」の面からは評価と直結した適切な指標と考えられる。この点で、特に小学生の指標が国語・算数の二科目ともに低下していることは、授業内容と児童生徒の状況の双方から点検の必要性を示すものと受け止められる。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (2) 制度的に自然増加 ☒ 2. 改善継続 ☒ (1) 手段等の改善 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合 ☐ 3. 現状維持
	☐ 4. 縮小 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ 5. 休止、廃止、終了 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了
今後の課題・方向性	基礎学力定着支援事業については、実施頻度や実施内容などに加え、各学校の児童生徒の評価を踏まえながら効果検証を行う。「魅力ある算数・数学等実践推進事業」では、引き続き「学ぶ楽しさの向上」と「学習内容の定着」に関する研究を進め、市内の学校への普及を図る。

自己点検・評価シート

整理No.	3	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	G I G Aスクール構想事業費	所属名	学校教育課総合教育センター

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(1)	社会を生きぬく力を育む教育の推進
	推進施策	2.	グローバル化や情報化等に対応した授業改善を進め、児童生徒一人ひとりの主体的・対話的で深い学びの実現をめざします。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小・中・義務教育学校
意 図 (どのような状態 にするために)	鳥取市G I G Aスクール構想を推進し、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けて、I C Tを効果的に活用した学習を行う。
手 段 (どうするのか)	学校内のI C T環境を引き続き整備する。 I C Tを効果的に活用する教員のサポート体制の構築を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	G I G Aスクールサ ポーター業務委託 校内環境整備	G I G Aスクール運営 支援センター業務委託 G I G Aスクール推進 委員会 校内環境整備	G I G Aスクール運営 支援センター業務委託 G I G Aスクール推進 委員会 校内環境整備	G I G Aスクール運営 支援センター業務委託 G I G Aスクール推進 委員会 次期児童生徒一人一台 端末導入準備 校内環境整備	G I G Aスクール運営 支援センター業務委託 G I G Aスクール推進 委員会 児童生徒一人一台端末 更新 校内環境整備
	年度別実績	G I G Aスクールサポー ター業務委託 電子黒板整備 小学校9 校88台、中学校4校6台 普通教室アクセスポイン ト追加設置 小学校5校 中学校3校	G I G Aスクール運営支 援センター業務委託 G I G Aスクール推進委 員会 3回実施 電子黒板整備 小学校33 校106台、中学校4校9 台、義務教育学校2校6 台	G I G Aスクール運営 支援センター業務委託 G I G Aスクール推進 委員会 2回実施 電子黒板整備 小学校 8校16台		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	86,081	94,403	101,838	0	0
	直接経費 A	71,811	79,941	87,688	0	0
	直接経 費の財 源内訳	国・県	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	10,451	30,540		
		一般財源	67,704	69,490	57,148	
	人件費 B	14,270	14,462	14,150		
職員数の 内 訳	正規職員	2.00	2.00	2.00		
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	【事業の概要】
	これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてI C Tを効果的に活用した学習を行うため、I C T環境を整備する。
	【事業の成果】 ①G I G Aスクール運営支援センター業務委託 ②G I G Aスクール推進委員会開催(年2回実施) ③I C T機器を活用した学習環境の整備 (1)電子黒板:16台整備(既存整備分含め、計546台整備済) (2)W i - F i環境整備助成金:7件 ④プログラミングキット整備(114台整備、124台貸出)

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	教科(算数・数学)の勉強が好きな児童生徒の割合(小学校)	%	目標	62.4	66	66.2	66.3	66.4
		実績		65.7	62.4	58			
		(指標の説明)							
	2	教科(算数・数学)の勉強が好きな児童生徒の割合(中学校)	%	目標	52.3	54	54.3	55.3	56.3
		実績		53.7	55.8	56.3			
		(指標の説明)							
	3	教科(国語)の勉強が好きな児童生徒の割合(小学校)	%	目標	65.6	66.6	67.6	68.6	69.6
		実績		57.7	63.2	60.7			
		(指標の説明)							
	4	教科(国語)の勉強が好きな児童生徒の割合(中学校)	%	目標	65.5	66.5	67.5	68.5	69.5
		実績		57.2	61.2	68			
		(指標の説明)							

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 教科(算数・数学)の勉強が好きな児童生徒の割合(小学校)	%	105%	95%	88%		
	2 教科(算数・数学)の勉強が好きな児童生徒の割合(中学校)	%	103%	103%	104%		
	3 教科(国語)の勉強が好きな児童生徒の割合(小学校)	%	88%	95%	90%		
	4 教科(国語)の勉強が好きな児童生徒の割合(中学校)	%	87%	92%	101%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育に向けてICTを効果的に活用しており、妥当である。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	児童生徒に一人一台端末を整備したことで、一人ひとりの教育的ニーズへの対応がより可能で、感染症等による長期休校等の場合でも自宅学習にも対応できるようになり有効である。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	GIGAスクール運営支援センターを設置することで、ICT環境の整備と運用に係る支援が一元化でき、学校へも、より細やかかつ迅速に対応できるようになった。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	市立小・中・義務教育学校の全児童生徒へ端末を整備している。
担当課等の評価コメント	ICTを効果的に活用することによって、学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得につながった。また、1人1台端末を積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に寄与することができた。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	GIGAスクール構想事業で、令和2年度に市内の全小・中・義務教育学校を対象に端末と関連機器、校内ネットワークの整備を行っており、令和5年度もGAGAスクール運営支援センターへのヘルプデスク設置、電子黒板の整備を行っている。ヘルプデスクへの相談件数は年間1626件にのぼる。前年度よりも直接経費が増加しているが、これは導入機器の故障修繕費が増加傾向にあるためである。令和7年度末には児童・生徒が利用するiPadの更新を予定しているが、市の財政的負担も発生する予定である。Ipadを用いた学習については定着してきていることから、今後も必要に応じて、機器の整備、有料教材整備、教材活用方法の共有、端末・ネットワークの保守等にも十分な予算を毎年計上し、教育方法の改善につなげることを期待したい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	コロナ禍を経て急速にICT機器の教育現場への導入が進んだが、その本来の価値が問われるのはこれからである。ICT機器の利活用のみが児童生徒の教科の勉強に対する態度を決めるものではないが、授業方法の可能性を大きく拡大するICT機器が児童生徒の学習態度に大きく影響することも確かである。一斉授業の欠点を補完する、一人ひとりのニーズに合わせた教育の手段として改善が図られることを期待したい。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ 2. 改善継続 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ 5. 休止、廃止、終了 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了
	【今後の課題・方向性】 Society5.0時代にふさわしい教育DXの推進を図るため、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現を目指して、これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育てるために、継続してICT環境の支援基盤を構築し、教育DXの推進を図ることが必要である。

自己点検・評価シート

整理No.	6	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	子どもたちの心と自治力育成事業費	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(1)	社会を生きぬく力を育む教育の推進
	推進施策	3.	人との豊かなかかわりにより児童生徒の自己有用感を高めるとともに自治力のある集団づくりを推進します。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小・中・義務教育学校
意 図 (どのような状態 にするために)	①道徳教育実践研究事業は、現行学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法や地域の特色を生かした道徳教育の充実を図る。 ②笑顔あふれる自治力育成研究事業は、学級・学校経営の要となる「自治的能力」や「人間関係形成力」の育成を図り、児童生徒の自己有用感を高める。
手 段 (どうするのか)	①道徳教育実践研究事業は、指定校による実践的な研究を行い道徳教育の充実を図るとともに、その成果等について全県的な発信を行う。 ②笑顔あふれる自治力育成研究事業は、指定中学校区で特別活動の実践研究を行い、市内各学校にその成果を広めていく。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	①道徳教育実践研究事業…指定校にて実践的な研究を実施 ②笑顔あふれる自治力育成研究事業…指定中学校区にて実践的な研究を実施	①道徳教育実践研究事業…希望する学校があれば指定校として実践的な研究を実施 ②笑顔あふれる自治力育成研究事業…指定中学校区にて実践的な研究を実施	①道徳教育実践研究事業…希望する学校があれば指定校として実践的な研究を実施 ②笑顔あふれる自治力育成研究事業…指定中学校区にて実践的な研究を実施	①道徳教育実践研究事業…希望する学校があれば指定校として実践的な研究を実施 ②笑顔あふれる自治力育成研究事業…指定中学校区にて実践的な研究を実施	①道徳教育実践研究事業…希望する学校があれば指定校として実践的な研究を実施 ②笑顔あふれる自治力育成研究事業…指定中学校区にて実践的な研究を実施
	年度別実績	①道徳教育実践研究事業…小学校1校、中学校1校で実施 ②笑顔あふれる自治力育成研究事業…3中学校区で実施	①道徳教育実践研究事業…希望校なし ②笑顔あふれる自治力育成研究事業…3中学校区で実施	①道徳教育実践研究事業…希望校なし ②笑顔あふれる自治力育成研究事業…3中学校区で実施		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	2,665	2,046	2,046		
	直接経費 A	1,238	600	600		
	直接経費の財源内訳	国・県	637	0	0	
		地方債				
		その他				
		一般財源	601	600	600	
	人件費 B	1,427	1,446	1,415		
職員数の内 訳	正規職員	0.20	0.20	0.20		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	笑顔あふれる自治力育成研究事業…外部講師を招聘し特別活動の合意形成を図る話し合い活動（学級会）を含む学級活動（1）の研究や児童会・生徒会活動における自発的・自治的活動の工夫が図られた。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(小学校)	%	目標	76	77	78	79	80
				実績	69.7	73.6	71.8		
	(指標の説明)								
	2	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(中学校)	%	目標	76	79	79.3	79.6	80
				実績	78.3	78.1	71.5		
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(小学校)	%	92%	96%	92%		
	2 人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(中学校)	%	103%	99%	90%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	目的が明確であり妥当である。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	実践中学校区での授業改善が図られている。成果指標（児童生徒アンケート項目）に対する肯定的回答率が上昇または高い割合を維持している学年があり有効である。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	実態に合わせて外部講師を招聘したり、教育活動に必要なものが購入されたりし、研究が進められている。笑顔あふれる自治力育成研究事業においては、よりよい合意形成を図らせるための取組が実践され、中学校区で互いに研究会を参観し合ったり、話し合いグッズを揃えたりなど、小小・小中連携も進められた。
サービスの公平性	☐ 1. 公平である ☒ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	指定中学校区に必要な経費が配分されての研究実践ではあるが、その成果や成果物を市内各学校に発信・共有するということから、やや公平である。
担当課等の評価コメント	笑顔あふれる自治力育成研究事業は、特別活動を重視した自発的・自治的な活動や人間関係形成の取組が推進された。特に学級活動(1)における話し合い活動(学級会)でよりよい合意形成を図る力の育成について実践研究が進められた。中学校区間での連携も図られた。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	①「道徳教育実践研究事業」と②「笑顔あふれる自治力育成研究事業」の2事業で構成され、いずれも指定校・実践中学校区での実践的な研究を行うこととしている。ただし、令和5年度は①については希望校がなかったため、②のみの実施となっている。①については、2年連続して希望校がないことから、事業の周知方法の改善等の対策を望みたい。②については、活動指標としては全学校の平均が用いられているが、この値と比較して実践校における独自アンケートでは肯定的評価の割合が高いことが説明された。これらの点についても、事業の成果として自己点検・評価シートに記載されることを期待したい。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	「笑顔あふれる自治力育成研究事業」は、毎年3中学校区が取り組む状況が定着しているほか、公開授業等で他学区との共有を進める意識がみられる。他方、道徳教育実践研究事業を希望する学校がない状況が2年続いており、二事業で一体のものと捉えるならば、大きな課題である。また、事業規模とのバランスからやむを得ないとはいえ、研究校区での取り組みを市全域の小中学校児童生徒を対象とした調査結果を指標として評価することは、事業と指標との関係が希薄となる点が懸念される。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☒ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☒ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
今後の課題・方向性	・来年度は、数値等具体的な事業成果についても自己点検・評価シートに記載したい。 ・道徳教育実践研究事業は県の事業であることから、県の動向も確認しながら取り組みたい。			

自己点検・評価シート

整理No.	8	鳥取市教育振興基本計画
事務事業名	児童生徒支援事業費	所属名 総合教育センター

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(2)	すべての子どもの学びの保障の充実
	推進施策	2.	不登校やその傾向にある児童生徒の教育を保障し、適切な支援を行います。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	鳥取市立小・中・義務教育学校及びその児童生徒
意 図 (どのような状態にするために)	・鳥取市立小・中・義務教育学校の児童生徒における不登校及び不登校傾向の未然防止及び解消 ・鳥取市立小・中・義務教育学校の児童生徒の不登校、いじめや暴力行為等問題行動の未然防止及び貧困や児童虐待等の不安や悩みの解消
手 段 (どうするのか)	・鳥取市不登校対策専門委員会にて不登校対策について総括的に討議し、不登校の未然防止と課題解消を推進する。全児童生徒を対象にスクリーニングシートを活用した実態把握を行い、組織的な児童生徒支援を行っていく。 ・福祉等の関係諸機関と連携しながら児童生徒やその保護者に効果的な支援ができるよう諸条件の環境整備を行う。 ・不登校及び不登校傾向の児童生徒に対して、相談室等での教育相談及び自立支援・学習支援を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容	年度別計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		①不登校対策専門委員会の開催アドバイザーの派遣 ②児童生徒相談員の配置 ③スクールソーシャルワーカーの配置 ④フリースクール等への利用料助成 等	①不登校対策専門委員会の開催アドバイザーの派遣 ②児童生徒相談員の配置 ③スクールソーシャルワーカーの配置 ④フリースクール等への利用料助成 等	①不登校対策専門委員会の開催アドバイザーの派遣 ②児童生徒相談員の配置 ③スクールソーシャルワーカーの配置 ④フリースクール等への利用料助成 等	①不登校対策専門委員会の開催アドバイザーの派遣 ②児童生徒相談員の配置 ③スクールソーシャルワーカーの配置 ④フリースクール等への利用料助成 等	①不登校対策専門委員会の開催アドバイザーの派遣 ②児童生徒相談員の配置 ③スクールソーシャルワーカーの配置 ④フリースクール等への利用料助成 等
		①不登校対策専門委員会の開催(年2回)及びアドバイザーの派遣(3校) ②児童生徒相談員の配置14校(14名) ③スクールソーシャルワーカーの配置(8名配置) ④フリースクール等への利用料助成(16家庭) 等	①不登校対策専門委員会の開催(年2回)及びアドバイザーの派遣(1校) ②児童生徒相談員の配置14校(14名) ③スクールソーシャルワーカーの配置(8名配置) ④フリースクール等への利用料助成(18家庭) 等	①不登校対策専門委員会の開催(年2回)及びアドバイザーの派遣(3校) ②児童生徒相談員の配置14校(14名) ③スクールソーシャルワーカーの配置(8名配置) ④フリースクール等への利用料助成(23家庭) ⑤オンラインサポートルーム事業(利用児童生徒延べ13人) 等		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	87,494	107,055	113,644	0	0
	直接経費 A	49,026	67,748	73,092	0	0
	国・県	4,851	5,837	6,095		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	3,018	2,291		
	一般財源	44,175	58,893	64,706		
職員数の内 記	人件費 B	38,468	39,307	40,552		
	正規職員	1.75	1.75	1.75		
	会計年度任用職員	11.00	11.00	11.00		

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	【事業の概要】
	不登校やその傾向にある児童生徒一人ひとりの要因や背景、教育的ニーズを把握し、各学校における教育相談体制の充実や当該児童生徒の多様な学びの場の整備と環境づくり等を推進する。
	【事業の成果】
	①不登校対策専門委員会の開催(年2回)及びアドバイザーの派遣(3校)
	②児童生徒相談員の配置14校(14名)
	③スクールソーシャルワーカーの配置(8名配置)
	④市サポートルームやフリースクールで学ぶ児童生徒への通所費や交通費等に係る費用に対する助成(23家庭)
	⑤全児童生徒の実態把握のためのスクリーニングシートの活用(全小・中・義務教育学校で実施)等
	⑥オンラインサポートルーム事業(利用児童生徒延べ13人)

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	不登校児童生徒が学校以外の地域人材や関係諸機関等の支援につながっている割合	%	目標	83.5	83.5	83.5	83.5	83.5
				実績	83.5	85.8	79.5		
				(指標の説明)					
	2			目標					
				実績					
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1	不登校児童生徒が学校以外の地域人材や関係諸機関等の支援につながっている割合	%	100%	103%	95%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	不登校やその傾向にある児童生徒は全国同様増加しており、不登校の要因や背景等に合わせた支援ニーズも多岐に渡るため、多様な支援や環境を作ることには必要である。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	本市の不登校対策について、不登校対策専門委員から助言を受けながら、不登校児童生徒の教育機会の確保に努めた。児童生徒相談員による校内での支援や関係機関等と連携し外部機関等につなげたり、ICTを活用した学習機会の整備等、充実を図っている。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	各学校の不登校の出現率や相談室の利用頻度等を考えながら、小・中学校へ児童生徒相談員を配置している。スクールソーシャルワーカーについては、毎月1回の全小・中・義務教育学校を巡回訪問を行いながら兄弟姉妹関係を含めた情報を収集し、必要に応じて保護者面談を行ったり、福祉サービスや関係機関等の情報提供等を行っている。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	スクールソーシャルワーカーが担当校区の全小・中・義務教育学校を月に1回巡回訪問を行い、児童生徒やその家庭の支援ニーズについて情報共有しながら必要に応じて関係機関等と連携し、不登校や問題行動等の早期発見、早期支援にあたっている。
担当課等の評価コメント	学級以外の相談室等に児童生徒相談員を配置したり、学校外である市サポートルームやICTを活用したオンラインサポートルームなどの運営、フリースクールの通所費等の保護者への助成を行うなど、教育機会の確保ができる環境づくりを進めている。不登校をはじめ、学校だけでは対応困難なケースについて、スクールソーシャルワーカーを活用しながら、関係機関等との連携を図り適切な支援へつなぐことができた。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	不登校、問題行動、児童虐待等多様な問題に悩む児童生徒を対象として支援を行う事業であり、重要性は高い。児童生徒相談員、スクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門性の高い業務に対するニーズが高まっており、SSWの学校訪問回数も過去数年で急増している。十分な報酬を手当てしながら必要な人材の確保・育成に取り組むことを期待したい。また、フリースクール等の利用料助成、オンラインサポートルーム事業も行っており、教育機会の確保に務めている点は評価できる。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	不登校の防止と対策は年々充実しているにも関わらず、不登校およびその傾向をもつ児童生徒がそれ以上に増加していることにコロナ禍の児童生徒の置かれた状況が今なお影響しているのではないかと感じられる。学校に不適合であっても他の学びの場が選択可能な状況が整えられつつあり、学びから離れる児童生徒を減らす意味で大きな意義があると思われる。不登校児童生徒と学びの場を繋ぐ比率を活動指標とすることは適切と思われ、この指標が上昇するように施策の改善が継続することを期待したい。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	【今後の課題・方向性】 不登校の未然防止や児童生徒への支援について、引き続き関係機関と連携を図り、学校等での取組を支援するとともに、児童生徒の適切な支援と学びの場の提供や相談窓口との連携を図り、教育相談の充実や多様な教育機会の確保を図る取組を推進していく必要がある。			

自己点検・評価シート

整理No.	20	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	大規模改造事業（小学校）	所属名	教育総務課

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(3)	充実した教育環境の推進
	推進施策	1. 子どもが生き生きと学び活動できる環境を整えるため、老朽化した施設の改修や、トイレの洋式化などの学校施設の充実を図ります。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小学校施設
意 図 (どのような状態にするために)	安全・安心な施設環境と充実した教育環境を推進する。
手 段 (どうするのか)	校舎などの大規模改造等を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別計画		年度別実績		年度別計画		年度別実績		年度別計画	
	①江山学園普通教室棟長寿命化改良工事 ②江山学園特別教室棟増築工事 ③福部未来学園駐車場整備工事		①江山学園特別教室棟増築工事 ②福部未来学園グラウンド等整備工事		①江山学園外構工事		①米里小学校トイレ改修工事		①校舎等の老朽化対策やトイレの洋式化などの工事を実施	
事業費	区分		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	事業費(A+B)		576,737		499,321		114,504		0	
	直接経費 A		569,602		492,090		107,429		0	
	直接経費の財源内訳	国・県	139,057		141,288		0			
		地方債	414,400		286,200		80,100			
		その他	0		0		0			
		一般財源	16,145		64,602		27,329			
	人件費 B		7,135		7,231		7,075			
職員数の内 訳	正規職員		1.00		1.00		1.00			
	会計年度任用職員		0.00		0.00		0.00			

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	【事業の概要】
	経年により発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、社会のニーズに対応した教育環境の確保を図る。
	【事業の成果】
	江山学園の外構整備工事（テニスコート・防球ネット・駐車場等の整備）
【参考(令和5年度に他事務事業で実施した主な工事等)】	
・湖東中学校長寿命化改良工事（1期工事：工事完了→R6.1月供用開始、2期工事：R6.3月着工）	
・大正小学校第2校舎設置（プレハブ／本設／リース）	
・中学校特別教室空調整備（全国的な電線不足により北中のみ整備／他校分は令和6年度に繰越）	

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	各年度事業進捗	%	目標	100	100	100	100	100
		(指標の説明)		実績	100	100	100		
	2	学校施設のトイレ(大便器)洋式化率	校	目標		28	33	38	43
		(指標の説明) 大便器のうち洋式化割合が5割以上の学校数(小学校・義務教育学校)		実績		28	38		

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1	各年度事業進捗	%	100%	100%	100%		
	2	学校施設のトイレ(大便器)洋式化率	校		100%	115%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	施設の安全性や充実した教育環境を確保するための必要な整備を実施している。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	施設の安全性や充実した教育環境を確保するための必要な整備を実施している。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	国の補助金や起債など有利な財源の確保を図っている。
サービスの公平性	☐ 1. 公平である ☒ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	年次的な整備計画について検討するとともに、必要な整備を実施している。
担当課等の評価コメント	校区再編の動向を注視しつつ、効率的かつ効果的な学校施設整備となるよう、引き続き、長寿命化改良を含めた改修計画の検討を進め、安全・安心な施設環境と充実した教育環境の確保に向け、必要な整備を図る。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	鳥取市の小中義務教育学校の校舎等は、建設後40年以上経過しているものが47%あり、子供達に安全・安心な施設環境と充実した教育環境を提供するために、老朽化した施設等の大規模改造等を行う事業であり、事業計画に基づき、適切に事業の実施が行われていると判断した。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	建築関連の価格上昇が続く中で、中長期的な計画に基づいて整備が進められ、無駄な事業が生じることを抑制している。活動指標については、計画どおり実施しているため事業進捗が100%となっていることは事業のアウトプットとしては適切であるが、事業の質について評価し得るものではない。また、トイレ洋式化率の実績の中には他の事業で実施されたものを含んでいるため、本事業の評価に用いることには注意が必要と考える。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	校舎の老朽化に伴う長寿命化改良、特別教室への空調整備、トイレの洋式化、電気・給水・防火・消火設備の更新、プール施設・設備の老朽化、さらに最近では、熱中症対策や避難所の環境改善の視点より屋内運動場への空調整備が全国的に広まりつつある中で、特に小学校の施設が抱える課題は山積している。 一方で、本市の財政事情や建設業界における人材不足や働き方改革、建設資材高騰などの要因もあり、今後、大規模改造事業への影響が懸念されるところであるが、制約がある中でも、児童の安全・安心な教育環境の確保を図るため、計画的かつ着実な事業の推進に努める。(※「活動指標2」の進捗と「大規模改造事業」の事業概要が合致していない部分については、次期自己点検・評価シート作成時(令和8年度～)に記載方法の改善を図ります。)			

自己点検・評価シート

整理No.	24	鳥取市教育振興基本計画		
事務事業名	鳥取市立学校校区再編推進事業費	所属名	教育総務課	

1. 基本情報

位基教 置本育 つ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	1 教育の充実を図りその質を高めます！ 【知を開く】	
	政策	(3) 充実した教育環境の推進	
	推進施策	2. 学校と地域が一体となり、地域の実情に応じた活力ある学校づくりをめざすため、学校のあり方を検討する組織づくりを支援します。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	市民全般
意 図 (どのような状態にするために)	学校と地域が一体となり、地域の実情に応じた活力ある学校づくりを目指す。
手 段 (どうするのか)	地域で学校のあり方について議論する、「学校のあり方を考える検討組織」の立ち上げを支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別計画	鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針の周知	「学校のあり方を考える検討組織」づくりの推進や「ブロック別協議会」の開催	「学校のあり方を考える検討組織」づくりの推進や「ブロック別協議会」の開催	「学校のあり方を考える検討組織」づくりの推進や「ブロック別協議会」の開催	「学校のあり方を考える検討組織」づくりの推進や「ブロック別協議会」の開催	「学校のあり方を考える検討組織」づくりの推進や「ブロック別協議会」の開催	「学校のあり方を考える検討組織」づくりの推進や「ブロック別協議会」の開催	「学校のあり方を考える検討組織」づくりの推進や「ブロック別協議会」の開催	「学校のあり方を考える検討組織」づくりの推進や「ブロック別協議会」の開催
事業費	年度別実績	保護者・地域向け説明会計13回	○保護者・地域向け説明会計31回 ○検討組織設置数5組織	○保護者・地域向け説明会計42回 ○検討組織設置数5組織 ○気高地域新設統合小学校学校候補地の測量、地質調査、予備設計						
	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
事業費	事業費(A+B)	15,118	15,430	37,765	0	0	0	0	0	0
	直接経費 A	848	968	23,615	0	0	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0						
		地方債	0	0						
		その他	0	0						
		一般財源	848	968	23,616					
	人件費 B	14,270	14,462	14,150						
職員数の内 訳	正規職員	2.00	2.00	2.00						
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00						

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。令和5年度は前年度に引き続き鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針について各小中学校区PTA、各種団体等に説明を行い、学校のあり方を考える検討組織の立ち上げに向けた働きかけを行った。さらに南ブロックではブロック別協議会に向けた準備会を開催した。 また、気高地域の新設統合小学校の学校候補地において、測量・地質調査や予備設計等の事前調査を実施した。その後の用地造成、学校施設整備に伴う課題等を整理し、課題解消のための対応策を検討し、整備計画に反映する。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	地域で学校のあり方を考える検討組織の設置数	校区	目標	6	20	33	43	43
				実績	6	11	16		
		(指標の説明) ブロックごとに優先順位をつけて検討組織の立上げをうながす(市内5ブロック)							
	2			目標					
				実績					
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標名		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1	地域で学校のあり方を考える検討組織の設置数	校区	100%	55%	55%	48%
	2						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針において将来的に児童生徒数が減少しても、子どもたちにとってより良い教育環境を確保するために全ての校区において、学校のあり方を考える検討組織の立ち上げることとしており、目的は妥当である。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	すでに学校のあり方を考える検討組織の立ち上がっている校区での取り組みを参考に、他校区においても検討組織設立に向けた検討が進みつつあり、有効である。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	P T A連合会及び自治会連合会当にも協力いただきながら各校区に組織立ち上げに向けた働きかけを行っており、効率的である。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	市内全小学校校区及び義務教育学校校区を対象にしており、公平である。
担当課等の評価コメント	令和5年度は鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針について各小中学校区PTA、各種団体等に説明を行うとともに、組織立上げに向けた支援を行った。さらにブロック別協議会に向けた準備会も実施した。令和6年度以降も引き続き、学校のあり方を考える検討組織の立ち上げの支援を行う。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	令和3年3月に公表された「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」に基づき、概ね20年後の学校の適正規模・適正配置について地域で話し合いを進めるための環境整備を行うため、全ての小学校区において学校のあり方を考える検討組織を立ち上げることとなっている。令和5年度は保護者・地域向け説明会が42回開催され、検討組織も新たに5つ設置されている。また複数の中学校区を対象としたブロック別協議会の立ち上げを目指しているが、設置にはいたっていない。検討組織の設置数は目標とする33組織の55%である16組織にとどまっており、組織の設置は低調であることから、各地域で開催する説明会や関係諸団体の会合等での検討組織の必要性周知だけでは、目標の達成は困難であると推察される。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	「地域で学校のあり方を考える」組織体を設置し、各地域で検討をすすめるとしているが、組織体の設置は進んでいない。「学校校区再編」と直結する印象を与えかねず、地元の小中学校の存廃への不安から組織体の設置を躊躇させている面もあるのではないかと。地域単位で学校や地域との関係を協議する場合は他の事業でもみられることから、これらを包括して広く協議する場として地域と学校、行政との信頼関係を構築する中で学区再編の議論を行うことも考えられるのではないかと。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	事業計画に基づき事業を実施する。特に、優先順位の高い校区については積極的に働きかけを行い、検討組織の立ち上げを促す。また、検討組織の議論が進んでいるブロックでは、ブロック別協議会を開催し、ブロック内の学校の将来像について合意形成を図る。			
今後の課題・方向性				

自己点検・評価シート

整理No.	25	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	学校働き方改革推進事業費	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(3)	充実した教育環境の推進
	推進施策	3.	I C Tの活用や学校サポート体制の構築を図り、学校業務の効率化や共同化など学校業務の改善によって教職員の多忙化を解消します。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	全小・中・義務教育学校
意 図 (どのような状態にするために)	学校や教員の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性を活かしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。
手 段 (どうするのか)	①学校業務支援システムの運用 ②スクールサポートスタッフの配置 ③デジタル採点システムの導入

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	①学校業務支援システムの運用 ②スクールサポートスタッフの配置（5校）	①学校業務支援システムの運用 ②スクールサポートスタッフの配置（5校） ③デジタル採点システムの導入	①学校業務支援システムの運用 ②スクールサポートスタッフの配置 ③デジタル採点システムの導入	①学校業務支援システムの運用 ②スクールサポートスタッフの配置 ③デジタル採点システムの導入	①学校業務支援システムの運用 ②スクールサポートスタッフの配置 ③デジタル採点システムの導入
	年度別実績	①学校業務支援システムの運用 ②スクールサポートスタッフの配置（5校）	①学校業務支援システムの運用 ②スクールサポートスタッフの配置（5校） ③デジタル採点システムの導入	①学校業務支援システムの運用 ②スクールサポートスタッフの配置（5校） ③デジタル採点システムの導入		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	18,808	26,700	28,183	0	0
	直接経費 A	16,667	24,531	26,060	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	1,869			
		地方債				
		その他				
		一般財源	16,667	22,662	26,060	
	人件費 B	2,141	2,169	2,123		
職員数の内 訳	正規職員	0.30	0.30	0.30		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	①全県で統一された学校業務支援システムを導入することで、様式の標準化や情報共有の効率化を図る。 ②授業の準備など教員が行う業務のうち専門的な知識や技術を要しない業務をスクールサポートスタッフが担うことで、教員が児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できるよう環境を整備する。 ③中学校、義務教育学校後期課程にデジタル採点システムを導入することで、採点から集計までの業務を支援し、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	1人あたりの時間外勤務における月平均時間	時間	目標	48	36	34	32	30
				実績	37.1	37.8	33.1		
	(指標の説明)								
	2			目標					
				実績					
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1	1人あたりの時間外勤務における月平均時間	時間	129%	95%	102%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と教員の業務改善を図る必要がある。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	教員の時間外勤務の削減に必要な事業であり、目標とする数値に達している。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	学校業務支援システムやスクールサポートスタッフ配置により成果が上がっている。
サービスの公平性	☐ 1. 公平である ☒ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	学校業務支援システムは全校導入されているが、スクールサポートスタッフは配置校のみとなっている。
担当課等の評価コメント	各学校で業務改善を進めており成果が上がっており、目標を達成することができた。今後も、本年3月に一部改訂した「学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づき、学校と情報を共有しながら取組を推進していきたい。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	本事業は校務支援システム導入とスクールサポートスタッフの配置、中学校へのデジタル採点システムの導入により、教職員の負担軽減を目指すものである。校務支援システムは、平成30年度に導入されていることから、同システム利用による教職員の負担軽減は一定、達成されていると考えられる。今後も負担軽減を図るためには、スクールサポートスタッフの配置増に加えて、適切な教諭配置数の実現、業務フローの見直し等が必要になると思われる。なお、スクールサポートスタッフを利用しているのは5校、同様の県事業を活用しているのは14校である。活動指標の1人あたりの時間外勤務における月平均時間はサポートスタッフの利用有無に関わらない平均の値であるため、今後はサポートスタッフの利用有無別に時間外勤務の月平均時間を比較する等の工夫を望みたい。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	雇用状況の改善が教員採用にも影響する中で、教職資格を要しない業務に人員を配置したり、DXによる業務の効率化を進めることで残業時間を抑えようとしており、残業時間は目標を上回って減少している。この事務事業評価に関する調査も含まれるため矛盾を含むコメントではあるが、業務そのものの取捨選択を進め、業務量そのものを抑制することも進めて頂きたい。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (2) 制度的に自然増加 ☒ 2. 改善継続 ☐ (1) 手段等の改善 ☒ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ 5. 休止、廃止、終了 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了
今後の課題・方向性	今後、事務手続きや文書作成業務などについて教育委員会各課での対応を揃え業務軽減を図りたい。また、引き続き校務DXを含めた業務改善により負担の軽減を図り、児童生徒への教育に注力できるような環境を目指したい。

自己点検・評価シート

鳥取市教育振興基本計画

整理No.	30	
事務事業名	放課後児童対策事業費	所属名 学校教育課

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(3)	充実した教育環境の推進
	推進施策	7.	放課後児童クラブや放課後子ども教室を設置し、放課後の児童の安全・安心な場所を確保するとともに、家庭や地域等と連携し児童の健全な育成を図ります。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小学校児童・保護者
意 図 (どのような状態 にするために)	昼間保護者が就労等のため家にいない小学校児童を授業の終了後に預かり、適切な遊び及び生活の場を確保することで、児童の健全育成を図る。
手 段 (どうするのか)	小学校児童を学校施設内や専用施設等で預かり、遊びや集団生活の場を提供する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託
	年度別実績	①放課後児童クラブの設置74クラブ（うち新規3クラブ） ②保護者会等に委託し運営（保護者会委託32クラブ、NPO法人委託42クラブ）	①放課後児童クラブの設置76クラブ（うち新規2クラブ） ②保護者会等に委託し運営（保護者会委託30クラブ、NPO法人委託46クラブ）	①放課後児童クラブの設置76クラブ ②保護者会等に委託し運営（保護者会委託29クラブ、NPO法人等委託47クラブ）		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	635,647	615,497	655,255	0	0
	直接経費 A	621,377	601,035	641,105	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	379,556	364,188	427,492	
		地方債	500	800	0	
		その他	10,006	20,206	13,006	
		一般財源	231,315	215,841	200,607	
	人件費 B	14,270	14,462	14,150		
職員数の内 訳	正規職員	2.00	2.00	2.00		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、学校施設等を活用し遊び及び生活の支援を行い、児童の心身ともに健全な育成を図る。
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	有資格者である放課後児童支援員の割合	%	目標	53	54	55	56	57
				実績	48	52	52		
	(指標の説明)								
	2			目標					
				実績					
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 有資格者である放課後児童支援員の割合	%	91%	96%	95%		
	2						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	放課後児童クラブのニーズは年々高まっており、妥当である。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	放課後児童クラブを76クラブを開設し、昼間保護者が就労等のため家にいない小学校児童の適切な遊び及び生活の場を確保し、児童の健全育成につながっている。
資源投入の効率性	☐ 1. 効率的である ☒ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	報酬や管理費等の経費を委託料として受託者に支払うほか、受託者が保護者負担金を徴収することで、放課後児童クラブの運営を行っている。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	児童クラブ設置の必要がある校区にはすべて開設をしており、入所児童数が増加する等必要に応じて複数開設を行っている。また、委託料の支払いは児童クラブの規模（児童数）に応じて算定しており、公平性は保たれている。
担当課等の評価コメント	放課後児童クラブのニーズは高く、役割は大きい。今後も入所希望児童の把握に努め、必要に応じて開設場所の確保を行う必要がある。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	市内全体では低学年の入級率が50%に近くなっており、利用希望者の増加、対象学年の拡大にともない児童クラブの設置数を増やして対応してきている。保護者のニーズの高い重要な事業であると判断できる。一方で、委託料算出基準賃金の上昇等もあり、前年度対比で事業費は4千万円程度の増額となっており、財政的にも現状の方式で対症療法的に児童クラブ設置数を年々増やす整備方針は限界にきていると思われる。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	本事業のニーズは引き続き高いものの、十分な数の放課後児童クラブが開設されており、規模拡大の必要性は現時点では低く、支援員の研修制度の整備など、質的な向上に重点が移っている。NPO法人等へ運営を委託する放課後児童クラブも増加傾向であるため個々の支援員への対応に加え、受託するNPO側に向けた施策についても検討すべきように思われる。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	高学年の入所を含め、放課後児童クラブへの入所希望児童数は引き続き増加傾向にあり、既存クラブの分割等が必要となることから、開設場所の確保が急務である。入所児童が増加する既存クラブの分割・拡充に向け、引き続き学校及び保護者会等の運営団体と協議し、必要な施設整備を行っていく。 また、支援員等の質の向上のため、各種研修を継続して実施していくとともに、県などが実施する研修をクラブに積極的に案内する。加えて、放課後児童クラブ支援員等の確保が課題であることから、潜在的な支援員等の掘り起こし及び処遇改善等の取組を引き続き推進する。			

自己点検・評価シート

整理No.	32	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	生涯学習推進事業費	所属名	生涯学習・スポーツ課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土を愛し、豊かな心を育む学びの環境を築きます！【徳を啓く】
	政策	(1)	生涯にわたり、心豊かに学び育つことができる環境の充実
	推進施策	1.	市民が自発的に、自由に学ぶことのできる多様な学習機会や情報の提供の充実を図ることで、生涯学習社会の実現をめざします。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	総合支所エリアの住民
意 図 (どのような状態にするために)	総合支所エリアにおいて、住民が必要に応じて学習活動に参加できる環境を整備することを目指す。
手 段 (どうするのか)	合併前から各町村で行われていた生涯学習事業を引き継ぎ、地域性を生かし、地域に根付いた事業を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	高齢者向け講座開催 成人向け講座開催 子ども向け講座開催	高齢者向け講座開催 成人向け講座開催 子ども向け講座開催	高齢者向け講座開催 成人向け講座開催 子ども向け講座開催	高齢者向け講座開催 成人向け講座開催 子ども向け講座開催	高齢者向け講座開催 成人向け講座開催 子ども向け講座開催
	年度別実績	講座開設数261講座 内高齢者向 28講座 内子ども向 75講座 延参加人数5,501人 内高齢者向 415人 内子ども向2,209人	講座開設数285講座 内高齢者向 34講座 内子ども向 84講座 延参加人数9,577人 内高齢者向 548人 内子ども向3,262人	講座開設数 226講座 内高齢者向 29講座 内子ども向 78講座 延参加人数11,300人 内高齢者向 638人 内子ども向 3,407人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	31,465	32,323	33,211	0	0
	直接経費 A	1,153	1,369	1,403	0	0
	直接経費の財 源内訳	国・県				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,153	1,369	1,403	
	人件費 B	30,312	30,954	31,808		
職員数の 内 訳	正規職員	1.60	1.60	1.60		
	会計年度任用職員	8.00	8.00	8.00		

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	高齢者向け講座 29講座 高齢者大学、みすみ大学、河原町みたき大学、万葉大学 など 子ども向け講座 78講座 気高地域こども交流会、ジュニア川柳事業、おはなし会 など 成人向け講座、女性対象講座、子育て支援、図書行事、作品展、伝統行事の継承 など
---------------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	生涯学習事業の開催	件	目標	300	300	300	300	300
				実績	261	285	226		
	(指標の説明)								
	2			目標					
				実績					
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1	生涯学習事業の開催	件	87%	95%	75%		
	2							

7. 評価【C】総合支所エリアにおいて、住民が必要に応じて学習活動に参加できる環境を整備することを目指す。

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	地域のニーズに合わせ、地域にあった生涯学習事業が開催されており、妥当と考える。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	各分室で実施される生涯学習事業が、生涯学習の機会の充実、社会の要請にこたえる（地域課題解決）学習機会の寄与、世代間交流、地域住民のつながり、地域で子どもを育てる機運の醸成等に繋がる、有効な事業である。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	鳥取市文化センターや、地区公民館における生涯学習事業との整合性を取りながら、重複するような内容の事業を整理し、分室として必要な事業を厳選しながら整理・再編を行っている。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	中心市街地から離れていても、合併前と同様に各地域で生涯学習事業に参加が可能で、公平である。
担当課等の評価コメント	地域のニーズにあわせた、特色のある生涯学習事業が行われている。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	2004年の広域合併以前の町村で実施されていた生涯学習事業を継承して、総合支所単位での生涯学習に取り組むものであり、各地域での生涯学習の機会充実に一定の役割を果たしてきたと考えられる。令和5年度の活動指標の達成率が低くなっているのは、台風被害により事業実施が困難となった地区が存在しているためである。各地域での生涯学習の機会を担保しながらの関連する事業の再編を期待したい。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	佐治地域の講座が豪雨災害により中止となったため開設講座数は減少している。半面、受講者数は増加しており、別事業の尚徳大学や技能・教養コースと比べて多数の受講者数を集めており、住民のニーズをとらえた企画となっているようにも見えるが、一般的な「講座」の枠に収まらない生涯学習事業の参加者数をも含むものであるため、事業の質的な改善については参加者数や開催回数にとらわれずに評価することが必要と考える。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等に移行して実施している。今後とも、参加者のニーズを講座内容に反映しながら、地域性を生かした生涯学習事業を実施していく。			

自己点検・評価シート

整理No.	33	鳥取市教育振興基本計画
事務事業名	生涯学習講座推進事業費麒麟のまちアカデミー開設費	所属名 生涯学習・スポーツ課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土を愛し、豊かな心を育む学びの環境を築きます！【徳を啓く】
	政策	(2)	持続可能な地域づくりを支える社会教育の推進
	推進施策	3.	本市のもつ豊かな自然、産業、歴史、芸術、文化財等の地域資源を学びの中で活用し、ふるさとの良さに気づき、ふるさとを愛する心を育みます。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	麒麟のまち圏域1市6町の住民
意 図 (どのような状態にするために)	生涯学習講座「麒麟のまちアカデミー」を開講し、時代の変化に対応し、生活に必要な知識や技能の習得や社会課題の学習、自己の生きがいがづくりなど、生涯にわたり取り組める学習環境を提供する。
手 段 (どうするのか)	鳥取市文化センターを生涯学習講座や講師等の情報の拠点とし、鳥取市尚徳大学（高齢者向け講座）、技能・教養コース（成人向け講座）、ジュニアチャレンジコース（小学生向け講座）への麒麟のまち圏域全体から参加を受け入れる「麒麟のまちアカデミー」を運営している。 こどもから専門家まで、自由なもののづくりの可能性を広げる市民工房として、「ファブラボとっとり」を運営し、レーザー・デジタル加工機当を使った工作教室を実施している。 子どもから大人まで、多様な学習機会や情報の提供を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容	年度別計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		尚徳大学の開催 市民大学の開催 ファブラボと通りの開催	尚徳大学の開催 市民大学の開催 ファブラボと通りの開催	尚徳大学の開催 技能・教養コースの開催 ジュニアチャレンジコースの開催 ファブラボと通りの開催	尚徳大学の開催 技能・教養コースの開催 ジュニアチャレンジコースの開催 ファブラボと通りの開催	尚徳大学の開催 技能・教養コースの開催 ジュニアチャレンジコースの開催 ファブラボと通りの開催
年度別実績		尚徳大学 88回 延参加者数 1,851人 内6町 16人 市民大学 140回 延参加者数 848人 内6町 41人 ファブラボとっとり 10回 延参加者数 27人	尚徳大学 84回 延参加者数 1,499人 内6町 90人 市民大学 200回 延参加者数 1,175人 内6町 50人 ファブラボとっとり 26回 延参加者数 100人	尚徳大学 66回 延参加者数 1,754人 内6町 67人 技能・教養コース 133回 延参加者数 920人 内6町 26人 ジュニアチャレンジコース 12回 延参加者数 50人 ファブラボとっとり 25回 延参加者数 110人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	15,242	15,731	15,711	0	0
	直接経費 A	14,528	14,646	14,650	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県				
		地方債				
		その他	7,751	5,694	14,650	
	一般財源	6,777	8,952			
	人件費 B	714	1,085	1,061		
職員数の内 訳	正規職員	0.10	0.15	0.15		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	鳥取市尚徳大学の開催（高齢者向け講座） 専門コース 書道、彫刻、絵画、民芸（各10回） 教養コース 貢献、社会、健康、郷土（各6回） 技能・教養コースの開催（成人向け講座） 教養コース（23回） 技能コース 書道、華道、茶道、メンタルヘルストレーニング（各20回） 骨盤メンテナンス、硬筆、むくみデトックス（各10回） ジュニアチャレンジコースの開催（小学生向け講座） 手話教室、ストレッチ教室、華道教室、茶道教室（各3回） ファブラボとっとり（市民工房） 工作教室（25回）
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1 講座受講者の満足度	%	目標	85	87	88	89	90
	(指標の説明)		実績	83	92	85		
	2		目標					
	(指標の説明)		実績					

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 講座受講者の満足度	%	98%	106%	97%		
	2						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	生活に必要な知識や技能、社会的課題の学習、生きがいづくりに関する生涯学習講座の提供を行った。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	高齢者の年齢にふさわしい社会的能力を高める学習講座を開催した。成人を対象に一般的な教養から専門的な知識の各種講座を開催した。小学生を対象とした学習機会の充実を図る各種講座を開催した。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	本市の生涯学習拠点として、鳥取市文化センターで生涯学習講座を一元的に実施し、効率的な運営が行われ、情報提供の充実が図られた。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	講座の開催案内は、広報誌やホームページ、FM鳥取での放送や公民館等の公共施設への案内チラシの配架を行い、公平に行っている。
担当課等の評価コメント	新型コロナウイルスの影響も減りつつあり、当初の予定通り講座を実施することができた。合同授業の再開もあり、尚徳大学の延参加者数は増加した。しかし、昨年と同じ参加者も多いため、6町を含めた新規の呼び込みを工夫する必要がある。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	麒麟のまち圏域の住民を対象とした生涯学習講座の開催を中心とした事業であり、多くの講座が開設されている。ただし、本事業と他の生涯学習関連事業との役割分担については、もう少し明確に示しておく必要がある。なお、事業の年度別計画・実績については、活動指標である受講者の満足度ではなく、具体的な開設（予定）講座数・受講（見込み）人数を記載する形式に変更の方が望ましいと思われる。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	尚徳大学は1回あたりの参加者が上昇傾向にあり、各種の見直しが効果を発揮したと思われるが、技能・教養コースについては1回あたりの参加者は増加しているものの総参加者は伸び悩みを見せている。尚徳大学と技能・教養コースの両者を合わせた受講者数はほぼ横這いのため、開催される講座内容に応じて両者を移動している受講者も一定程度存在するものと思われる。受講者の満足度は前年度と比べると低下しているが、R3年度との比較では上昇しており、今後の推移に注意したい。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合
	☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了	
今後の課題・方向性	今後も麒麟のまち圏域で情報共有しながら、圏域全体の生涯学習の活性化を推進する。圏域内の人の参加を促進させるために、オンラインによる配信等を検討し実施していく。	

自己点検・評価シート

整理No.	35	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	人権教育推進事業費	所属名	学校教育課・総合教育センター

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	II	郷土を愛し、豊かな心を育む学びの環境を築きます！【徳を啓く】
	政策	(1)	生涯にわたり、心豊かに学び育つことができる環境の充実
	推進施策	3.	さまざまな学びや体験を通して、自分を取り巻く人々への感謝や敬愛・命の大切さや善悪の判断など豊かな心を育むとともに、人を大切にする人権教育の充実を図ります。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小・中・義務教育学校及びその児童生徒
意 図 (どのような状態にするために)	・児童生徒の自治力を育み、いじめを許さない風土をつくること、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことでいじめの未然防止や早期発見・早期対応につなげる。 ・小・中・義務教育学校及びその児童生徒、保護者等のいじめ防止教育や情報モラル教育を含めた人権意識の高揚を図る。
手 段 (どうするのか)	・全小・中・義務教育学校における鳥取市Smileプロジェクトの実施や専門家を派遣した情報モラル教育の推進による人権意識の高揚と啓発を行う。 ・いじめ防止対策推進委員会でいじめ防止に対して統括的に討議し、いじめの未然防止や課題解決に向けた取組を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレットの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催 ④情報モラル研修会を実施	①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレットの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催 ④情報モラル研修会を実施	①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレットの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催 ④情報モラル研修会を実施	①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレットの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催 ④情報モラル研修会を実施	①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレットの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催 ④情報モラル研修会を実施
	年度別実績	①Smile月間を実施 ②リーフレットを全児童生徒に配布 ③いじめ防止対策推進委員会を年2回開催 ④18校で21回実施	①Smile月間を実施 ②リーフレットを全児童生徒に配布 ③いじめ防止対策推進委員会を年2回開催 ④16校で20回実施	①Smile月間を実施 ②リーフレットを全児童生徒に配布 ③いじめ防止対策推進委員会を年2回開催 ④21校で22回実施		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	7,513	7,611	7,460	0	0
	直接経費 A	378	380	385	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	378	380	385	
	人件費 B	7,135	7,231	7,075		
職員数の内 訳	正規職員	1.00	1.00	1.00		
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	【事業の概要】
	いじめ防止・情報モラル教育推進事業を通じて子どもたちの自治力を育み、いじめを許さない風土を作るとともに、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことで、いじめの未然防止や早期発見・対応につなげる。
	【事業の成果】
	①6月3日から7月5日までを「鳥取市Smile月間」とし、各学校では児童生徒の自発的・自治的な活動による「絆づくり」に取り組んだ。 ②期間中いじめ防止リーフレットを全家庭に配布したり、人権教育参観日を実施 ③いじめ防止対策推進委員会を開催（年2回） ④市内21校が専門家を招聘し、児童生徒・教職員・保護者を対象に研修を実施（延22回実施）

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	自分にはよいところがあると思う児童(小学校及び義務教育学校前期)の割合	%	目標	80.5	82	83.5	85	86
		実績		75.6	78.5	83			
	(指標の説明)								
	2	自分にはよいところがあると思う生徒(中学校及び義務教育学校後期)の割合	%	目標	75.5	77	78	79	80
		実績		75.3	76.6	80.4			
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 自分にはよいところがあると思う児童(小学校及び義務教育学校前期)の割合	%	94%	96%	99%		
	2 自分にはよいところがあると思う生徒(中学校及び義務教育学校後期)の割合	%	100%	99%	103%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点		評価内容	評 価 理 由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である	・ 目的が明確であり妥当である。	
	☐ 2. ほぼ妥当である		
	☐ 3. あまり妥当ではない		
	☐ 4. 妥当ではない		
事業の有効性	☒ 1. 有効である	・ 「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」における、委員の助言をもとに「未然防止」と「早期発見・早期対応」を柱に取組を進めている。 ・ 情報モラル教育は、学校のニーズや現代的な課題にあった研修が行われており有効である。	
	☐ 2. やや有効である		
	☐ 3. あまり有効でない		
	☐ 4. 有効でない		
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である	・ Smile月間（いじめ防止強調月間）に合わせていじめ防止リーフレットを全児童生徒に配布し、各学校が活用している。 ・ 外部講師を積極的に招聘し、学校の実態に合わせた情報モラル教育が進められている。	
	☐ 2. やや効率的である		
	☐ 3. あまり効率的ではない		
	☐ 4. 効率的ではない		
サービスの公平性	☐ 1. 公平である	・ 希望する学校には必要な経費が配分され、公平である。	
	☒ 2. やや公平である		
	☐ 3. あまり公平ではない		
	☐ 4. 公平ではない		
担当課等の評価コメント		いじめの未然防止や早期発見・早期対応のためには、児童生徒の自治力を育み、いじめを許さない風土をつくること、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことが重要である。そのためには、各事業を効果的に関連付け、見直しをしながら進めていきたい。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	限られた予算の中で、多様な活動を行っており活動指標の値も年々向上していることから、一定の成果をあげていると判断できる。ただし、活動指標は多様な活動の成果を総合的に把握するために設定されていると推察されるため、個々の活動成果を評価することができない、年度別計画の①～④についてもそれぞれ活動実績を評価できるような評価指標についても検討されてはどうか。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	本事業の規模や対象範囲と活動指標の結びつきは弱い印象があるが、資源投入や事業規模と比して評価のための追加的な事務量とのバランスを考慮すると、概ねの効果傾向について評価できているものと考ええる。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充	☐ (1) 意図的に拡充	☐ (2) 制度的に自然増加
	☐ 2. 改善継続	☐ (1) 手段等の改善	☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合
	☒ 3. 現状維持		
	☐ 4. 縮小	☐ (1) 意図的に縮小	☐ (2) 制度的に自然減少
	☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了	
今後の課題・方向性	【今後の課題・方向性】 いじめ防止に向けて、児童生徒の自発的・自治的な活動を推進するために「鳥取市Smileプロジェクト」を継続し、学校だけでなく保護者や市民に啓発する必要がある。また、インターネットに関わる「ネット被害」やSNSによるトラブルなど、いじめの内容も複雑化・深刻化しており、引き続き取組を進める。		

自己点検・評価シート

整理No.	43	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	地域学校協働活動推進事業費	所属名	生涯学習・スポーツ課

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土を愛し、豊かな心を育む学びの環境を築きます！【徳を啓く】
	政策	(2)	持続可能な地域づくりを支える社会教育の推進
	推進施策	2.	未来を創り出す子どもたちの成長のために、学校のみならず、地域住民や保護者等も含め、市民一人ひとりが教育の当事者となり、社会総がかりでの教育の実現を図ります。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	市内小・中・義務教育学校
意 図 (どのような状態にするために)	幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動、推進員を通じて学校、地域が連携することで学校づくりと、地域づくりを進める、未来の創りてとなる子どもたちを育てる。
手 段 (どうするのか)	モデル地区に地域と学校のつなぎ役として地域学校協働活動推進員を配置し、持続可能な協働活動となるように、地域内の協力者（住民）・団体（保護者・文化団体・PTA・スポーツ団体・社会教育団体等）のつながりである地域学校協働本部を形成し、その役割を十分に機能させる。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別計画		年度別計画		年度別計画		年度別計画		年度別計画	
	年度別実績		年度別実績		年度別実績		年度別実績		年度別実績	
事業費	区分		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	事業費(A+B)		5,464		6,245		6,657		6,657	
	直接経費 A		1,896		2,629		3,119		0	
	直接経費の財源内訳	国・県	595		778		860			
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,301		1,851		2,259			
職員数の内 訳	人件費 B		3,568		3,616		3,538			
	正規職員		0.50		0.50		0.50			
	会計年度任用職員									

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	モデル地区に「地域学校協働活動推進員」を配置し、地域全体で子どもたちの成長を支える地域と学校の連携協働体制の整備を推進する。 地域学校協働活動推進員は、主に以下の①～④の役割を担う。 ①学校と連携・協働するためのコーディネートをおこなう ②学校と地域の共有の目標に基づき、地域住民等の参画による事業の企画・実施をおこなう ③各地域の人材・支援等ネットワークを持続可能な仕組みに構築 ④学校運営協議会への参画 加えて、各推進員の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う「統括推進員」を生涯学習・スポーツ課内に置く。 R5設置校区：佐治、千代南中、修立、東中
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	地域学校協働本部の設置数	校区	目標 10	14	18	30	43
			実績	3	5	18		
		(指標の説明)						
2			目標					
			実績					
		(指標の説明)						

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1	地域学校協働本部の設置数	校区	30%	36%	100%	
	2						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	地域と学校の連携・協働による子どもたちの教育環境の充実とそれを支えるひとづくり・つながりづくりの充実を図るため妥当である。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	地域学校協働活動推進員を配置することにより、地域と学校の連携が図られ、少しずつではあるが地域全体で子どもたちの学びや成長を支える仕組みづくりが進んでいる。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	地域学校協働活動推進員を配置することにより、地域と学校の窓口が一本化されお互いの負担感が軽減されている。 また、情報共有がより図られるようになった。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	モデル地区の選定方法は、市内全小・中・義務教育学校に周知し希望があった地区の状況を聞き取り選定している。
担当課等の評価コメント	地域学校協働活動は、地域と学校が連携・協働をしながら「学校を核とした地域づくり」を目指し今後の地域づくりに重要な事業である。今後も、鳥取市の推進員の設置など適切な推進方法を検討しながら継続をしていく。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	学校と地域のつなぎ役となる地域学校協働活動推進員を配置し、持続可能な協働活動となるように地域学校協働本部の設置に向けて調整を図ろうとするものであり、モデル地区を徐々に増やしながら事業に取り組んでいる。活動指標の達成率が令和5年度に前年よりも高くなったのは、活動指標とした地域学校協働本部の設置数の定義を変更したためであり、前年度までの数値と連続性がなく地域学校協働本部の活動状況を把握しづらくなっている。評価指標の示し方について、検討をお願いしたい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	地域と学校の連携事業は他の領域でもみられる。地域と学校が相互に貢献する仕組みは必要だが、複数の事業が並立することでむしろ関係者の負担は増すのではないかと。それぞれに目的や根拠に相違はあると思われるが、資金や時間等を集約し、地域や学校が自律性を持って取り組める事業に昇華して欲しい。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合
		☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了
今後の課題・方向性	これまでの地域学校協働本部を広めるための広報などの取組が実を結び令和5年度の設置数が目標値を上回った。 引き続き、学校同士のネットワーク化をはかるなど、地域学校協働活動推進員を配置している地区以外にも地域学校協働本部を広めていき、目標値を達成していけるように努めていく。	

自己点検・評価シート

鳥取市教育振興基本計画

整理No.	49	事務事業名	鳥取城跡保存修理事業	所属名	文化財課
-------	----	-------	------------	-----	------

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土を愛し、豊かな心を育む学びの環境を築きます！【徳を啓く】
	政策	(3)	歴史と文化が息づくふるさとの創生
	推進施策	1.	文化芸術の振興や文化財への愛護精神の醸成を図り、文化財の保存と活用を進め、次世代への継承に努めます。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	史跡鳥取城跡附太閤ヶ平
意 図 (どのような状態にするために)	1 文化財として良好な状態で保存・活用し、地域資源としての価値を高める。 2 市民の史跡への理解を深め、利活用の推進と全国への情報発信を図る。
手 段 (どうするのか)	1 「保存整備基本計画」に基づき、史跡鳥取城跡の建造物の復元や石垣の修理、環境整備などを行う。 2 「鳥取城フォーラム」や見学会、展覧会等を実施し、情報発信と利活用の推進に努める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。
内 容	年度別実績	①中ノ御門渡櫓門復元工事に着手した。 ②渡櫓門周辺の石垣の修理を行った。 ③史跡の管理・環境維持を実施した。 ④史跡の調査研究・情報発信を行った。	①中ノ御門渡櫓門復元工事をを行った。 ②渡櫓門周辺の石垣の修理を行った。 ③史跡の管理・環境維持を実施した。 ④史跡の調査研究・情報発信を行った。	①中ノ御門渡櫓門復元工事をを行った。 ②渡櫓門周辺の石垣の修理を行った。 ③史跡の管理・環境維持を実施した。 ④史跡の調査研究・情報発信を行った。		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	366,405	201,918	248,396	0	0
	直接経費 A	350,978	186,225	232,661	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	212,629	108,893	133,340	
		地方債	116,200	59,300	72,700	
		その他	9,558	0	2,298	
		一般財源	12,591	18,032	24,323	
	人件費 B	15,427	15,693	15,735		
職員数の内 訳	正規職員	1.50	1.50	1.50		
	会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00		

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	【事業の概要】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国史跡指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、大手登城路復元整備事業に取り組んでいる。 【事業の成果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図り、史跡の管理・活用を適正に実施した。 1. 復元整備事業の実施（中ノ御門渡櫓復元工事、それに係る関連工事を実施） 2. 維持管理・環境整備事業の実施 3. 調査研究・情報発信事業の実施（パンフレット発行 鳥取城調査研究年報の刊行、鳥取城フォーラムの実施）
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	大手登城路等石垣修理	%	目標	65	70	75	80	85
				実績	65	70	75		
		(指標の説明) 大手登城路及びその周辺の石垣修理工事の進捗率							
	2	大手登城路復元整備	件	目標	3	1	1	1	1
				実績	3	1	1		
		(指標の説明) 大手登城路内で整備する復元建物の整備工事数							

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 大手登城路等石垣修理	%	100%	100%	100%		
	2 大手登城路復元整備	%	100%	100%	100%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	1 国指定史跡であり、管理団体として保存活用に努める必要がある。また、中心市街地の都市核の中心を占め、市民の心のよりどころでもあるため。 2 管理団体として鳥取市が積極的に保存・活用に当たる必要があり、また、市民の期待も強い。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	1 鳥取城跡の保存活用の推進は、中心市街地の活性化に資するとともに、史跡内にある久松公園、重要文化財仁風閣等の活用にもつながる。 2 鳥取城フォーラム、現地説明会等は常に一定以上の参加者を得ているが、より広範な市民に情報発信するために、お城祭り等の観光事業等や関係機関との協調を一層図る必要がある。
資源投入の効率性	☐ 1. 効率的である ☒ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	1 指定文化財として慎重な取り扱いが必要であり、さらに既存の県有施設との調整等が不可欠である。 2 鳥取市歴史博物館、観光協会等との協力関係により、効率的に事業実施ができている。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	1 無料で利用でき、文化財に関心のある市民だけでなく、市街地に残る豊かな自然環境、また、都市公園として広く利用することができる。 2 市民及び全国的にも城郭遺跡として一定程度の認知を得て活用されている。
担当課等の評価コメント	大手登城路全体のうち、中ノ御門周辺について令和9年度完成に向け着実に事業を実施していきたい。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	長期的な保存整備計画の下、令和9年度の完成に向けて大手登城路の復元整備に取り組むものであるが、国庫補助金の交付額が要求額を下回ることが常態化しており、復元整備は着実に進んでいるものの計画通りに進んでいない。ただし、復元整備自体は毎年、着々とすすめられている。調査研究・情報発信事業として、パンフレットの発行、鳥取城調査研究年報の刊行、鳥取城フォーラムの開催を行っており、令和5年度はフォーラムへの参加者が100名程度となった。今後も鳥取城跡の復元整備には長期の時間を要することから、事業に対する市民の理解が深まるよう市民への情報発信等の内容についても事業成果としてのPRを期待したい。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	国の予算に制約されるものの、中長期的な計画に基づいて着実に事業を進めている。クラウドファンディングの実施や対面でのイベントの実施など、情報発信にも力を入れている。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	現在進めている復元整備を着実に進めていくとともに、情報発信のさらなる充実を図る。平成18年度に保存整備基本計画を策定したが、法定計画である保存活用計画の策定に向けて検討を進める。			

自己点検・評価シート

整理No.	51	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	埋蔵文化財調査費	所属名	文化財課

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土を愛し、豊かな心を育む学びの環境を築きます！【徳を啓く】
	政策	(3)	歴史と文化が息づくふるさとの創生
	推進施策	2.	伝統文化や歴史遺産に刻まれた先人たちの足跡に触れることで、地域への理解と絆を深め、郷土を愛する豊かな人間性を持った人材を育成します。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	埋蔵文化財
意 図 (どのような状態にするために)	適切な状態で保存し、将来に伝える。
手 段 (どうするのか)	調査を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。
	年度別実績	布勢遺跡 64.1㎡ 鳥取城跡 30.0㎡ 宮長竹ヶ鼻遺跡 112.0㎡ 計3件	布勢遺跡 97.3㎡ 上野山古墳群 14.0㎡ 秋里遺跡 26.1㎡ ほか 計13件	青島第1遺跡 6.8㎡ 栗谷所在遺跡 12.9㎡ 布勢遺跡 32.0㎡ 計3件		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	16,700	22,107	20,679	0	0
	直接経費 A	9,565	14,876	13,604	0	0
	国・県	5,084	5,209	6,119		
	地方債	0		0		
	その他	0		0		
	一般財源	4,481	9,667	7,485		
職員数の内 訳	人件費 B	7,135	7,231	7,075		
	正規職員	1.00	1.00	1.00		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	(1) 事業の概要 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努めた。 埋蔵文化財包蔵地等の開発に当たっては、埋蔵文化財調査を行い、遺構や出土遺物等について記録保存し、発掘調査報告書として知己の歴史文化等を後世へ伝えていく。 (2) 事業の成果 【調査場所】 青島第1遺跡 6.8㎡ (公園整備) 栗谷所在遺跡 12.9㎡ (名勝整備) 布勢遺跡 32.0㎡ (埋蔵文化財の確認) 計3件 【開発協議件数】 229件 (埋文及びオオサンショウウオ協議含む)
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	発掘調査の件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	3	13	3		
	(指標の説明)								
	2			目標					
				実績					
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 発掘調査の件数	%	60%	260%	60%		
	2						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	埋蔵文化財等を保護するために調査を実施することは妥当である。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	埋蔵文化財等を保護するために事前に調査し、遺跡の有無等を確認することは開発事業調整を図るために有効である。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	開発との調整等、文化財保護を図るために必要最低限の調査であり、効率的である。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	開発事業と文化財保護の調整を図ることは国民の共有財産である文化財を保護することができ、公平である。
担当課等の評価コメント	開発事業の状況によって必要になる事業であり、社会情勢に大きく左右され、事務局側で目標などを設定するのは困難である。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	開発事業にともない事前協議をふまえて、必要な場所に発掘調査を行うことから、目標設定が難しく、令和5年度は5件の目標に対して3件の実績となっている。開発協議件数も依然として高い数字となっており、令和5年度は229件であった。総じて、適切に事業が実施されていると判断した。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	発掘調査の必要となる建築事業等の動向により件数は変動するため、これを活動指標として評価することは適切とはいえない。事前の相談や調整などの過程を経て必要な調査は実施されているものと判断する。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☒ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☒ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	社会情勢の変化に伴う調査量の増減や、調査成果の活用・情報発信、調査のデジタル化などに対応できるよう、体制整備をすすめていきたい。			
今後の課題・方向性				

自己点検・評価シート

整理No.	53	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	所属名	文化財課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土を愛し、豊かな心を育む学びの環境を築きます！【徳を啓く】
	政策	(3)	歴史と文化が息づくふるさとの創生
	推進施策	3.	情報発信を促進し、観光客など多くの人が来訪する、歴史と文化の薫りに満ちた活力あるまちづくりを推進します。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	旧美敷水源地水道施設
意 図 (どのような状態にするために)	1 文化財として良好な状態で保存・活用し、地域資源としての価値を高める。 2 市民の史跡への理解を深め、利活用の推進と全国への情報発信を図る。
手 段 (どうするのか)	1 重要文化財の本質的な価値を損なわないように修理を実施する。 2 全国近代化遺産一斉公開に合わせた見学会等を実施し、情報発信と利活用の推進に努める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	①近代化遺産一斉公開に合わせて一般公開 ②美敷水源地保存会に維持管理及び活用を委託 ③経年劣化に伴う維持補修	①近代化遺産一斉公開に合わせて一般公開 ②美敷水源地保存会に維持管理及び活用を委託 ③経年劣化に伴う維持補修	①近代化遺産一斉公開に合わせて一般公開 ②美敷水源地保存会に維持管理及び活用を委託 ③経年劣化に伴う維持補修	①近代化遺産一斉公開に合わせて一般公開 ②美敷水源地保存会に維持管理及び活用を委託 ③経年劣化に伴う維持補修	①近代化遺産一斉公開に合わせて一般公開 ②美敷水源地保存会に維持管理及び活用を委託 ③経年劣化に伴う維持補修
	年度別実績	①近代化遺産一斉公開に合わせて一般公開 参加者1,028人 ②美敷水源地保存会に維持管理及び活用を委託 年間入館者10,358人	①近代化遺産一斉公開に合わせて一般公開 参加者1,255人 ②美敷水源地保存会に維持管理及び活用を委託 年間入館者18,669人	①近代化遺産一斉公開に合わせて一般公開 参加者851人 ②美敷水源地保存会に維持管理及び活用を委託 年間入館者12,318人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	8,282	9,518	10,163	0	0
	直接経費 A	4,714	5,902	6,625	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	23	24		
		一般財源	4,691	5,874	6,601	
	人件費 B	3,568	3,616	3,538		
職員数の内 訳	正規職員	0.50	0.50	0.50		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	(1) 事業の概要 旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。平成20年度に「旧美敷水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に「保存活用計画」を策定した。平成30年度にこれらの計画に基づく整備工事が完成したので、管理・活用を実施し、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。 (2) 事業の成果 重要文化財旧美敷水源地水道施設の維持管理及び公開活用を地元へ委託した。 全国近代化遺産一斉公開にあわせ、11月12日にイベントを開催した。 文化財的な価値がき損ないように保存修理を実施した。
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	重要文化財美敷水源地水道施設の入場者	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	10,358	18,669	12,318		
	(指標の説明)								
	2			目標					
				実績					
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 重要文化財美敷水源地水道施設の入場者	%	104%	187%	123%		
	2						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	重要文化財である旧美敷水源地水道施設の文化財的な価値を維持することや施設を活用して地域の活性化に資することは事業の目的に合致している。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	旧美敷水源地水道施設の維持管理に地域住民が参画することで、地域の誇りや地域の活性化につながることもできることから事業は有効である。
資源投入の効率性	☐ 1. 効率的である ☒ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	重要文化財の修理には専門的な知見を持つ業者が必要であることから費用面ではやや効率的ではないが、地域住民が維持管理を行うことは業者に比べ効率的である。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	地域住民が主体となって実施するイベントには多くの市民が訪れている。また県内外から施設の見学者が訪れるなど広く活用されている。
担当課等の評価コメント	旧美敷水源地水道施設は地域住民が積極的に日常の維持管理や公開に携わり、地域活性化につながっている。また文化財としての修理は継続的に行う必要があるため、予算の確保をする必要がある。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	国の重要文化財に指定されている旧美敷水源地水道施設の保存活用計画に基づく整備工事が平成30年度に完了したことを受けて、同施設の管理・活用を図る事を目的とした事業である。活動指標である施設の入場者は、令和4年度よりも減少しているが、これは令和4年度に施設整備100周年記念のイベントを実施したため令和4年度の入場者数が多かった事による。令和5年度の入場者数も目標値を上回っていることから、適切に管理・活用されていると評価できる。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	地域の財産である重要文化財を地域住民が参画して維持・管理を行っているが、文化財管理の専門性と、必ずしも強く専門性を要求されない日常的な業務とを適切に組み合わせて進めることを期待したい。また、観光面での利活用が意識されているが、いたずらに人数を追求するのではなく、規模は小さくとも文化財としての価値や意義を発信し、周知がはかれるような利活用となることを希望する。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合
	☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了	
今後の課題・方向性	重要文化財の維持修繕については専門性が高いことから市で行うが、日常的な維持管理や公開活用については地域住民とともに、さらなる情報発信に努める。	

自己点検・評価シート

整理No.	59	鳥取市教育振興基本計画			
事務事業名	電子図書館管理運営費	所属名	中央図書館		

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土を愛し、豊かな心を育む学びの環境を築きます！【徳を啓く】
	政策	(4)	親しみのある読書環境づくりの推進
	推進施策	1.	年齢や障がいの有無などにかかわらず、すべての市民が読書を通して、豊かな心や夢を育み、人づくりや地域づくりを推進します。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	電子図書館の整備で、子どもから大人まで、いつでもどこでも学べる環境を作る。
意 図 (どのような状態にするために)	コロナ禍や災害で図書館が休館となった場合でも、電子図書館により図書館サービスを図書館に出向くことなく市民に提供できる体制を整える。 また、音声読み上げ機能を持った電子書籍の整備により、障がいをお持ちの方などの図書館利用の利便性や読書環境を向上させる。
手 段 (どうするのか)	電子図書館システムを導入するとともに、市民に提供するコンテンツを整備する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
内 容	年度別計画	電子図書館システム導入事業の精査	電子図書館システムの導入・運用 電子書籍（コンテンツ）の整備	電子図書館システムの運用 電子書籍（コンテンツ）の整備	電子図書館システムの運用 電子書籍（コンテンツ）の整備	電子図書館システムの運用 電子書籍（コンテンツ）の整備
	年度別実績	電子図書館システム導入事業の精査	電子図書館システムの導入・運用開始 →令和4年12月1日運用開始 電子書籍（コンテンツ）の整備 →年度末10,180点（うち青空文庫9,472点）	・電子図書館システムの運用 ・電子書籍（コンテンツ）の整備 →年度末9,363冊（うち青空文庫8,048点）		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	0	3,402	4,061	0	0
	直接経費 A	0	3,402	4,061	0	0
	直接経費の財源内訳					
	国・県		2,041			
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,361	4,061		
職員数の内 訳	人件費 B	0	0	0		
	正規職員					
		会計年度任用職員				

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	「鳥取市電子図書館」を運用し、365日24時間、いつでも、どこにいても、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができるなど、読書環境の充実が図られ、市民の読書活動を支えることができた。また、電子書籍を図書館情報管理システムにデータ登録し、視覚障がい者の方などが検索しやすくなるようにしたり、さらに「オーディオブック」（声優やナレーターが読み上げた音声）を耳で楽しむ、「耳で聞く本」とも呼ばれる音声コンテンツを導入し、読書バリアフリーに取り組んだ。
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	登録者数100人あたりの電子書籍貸出冊数	冊	目標		4	5	6	7
	(指標の説明)		実績		4.03	3.11		
			目標					
			実績					

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	登録者数100人あたりの電子書籍貸出冊数	冊		101%	62%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	仕事や身体障がいなどにより、開館時間内の図書館利用や読書環境に困難をともなう人が存在する。障がいの有無に関わらず、すべての市民が読書活動を通じて、文字・活字文化の恩恵を受けることのできる社会の実現に取り組む使命がある。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	令和2年度、新型コロナウイルス感染症拡大により、図書館も休館に追い込まれた。コロナ禍や災害が発生しても、24時間365日、いつでも、どこにいても、インターネットを通じて、電子書籍の貸出、返却ができる電子図書館の整備は有効である。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	インターネットを通じたサービスの提供であるため、市民のあらゆるニーズに対応した電子書籍の提供、GIGAスクールのさらなる活用などに有効である。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	子どもから大人まで、だれでも、いつでも、どこでも、学べる環境を作ることができる。
担当課等の評価コメント	令和4年12月に電子図書館システムを運用開始し、令和6年3月からは図書館情報管理システムと連携し、書籍の検索がしやすくなった。今後も、電子図書館を核とした鳥取市読書バリアフリー計画の推進を図っていく。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	令和4年12月1日より電子図書館のシステム運用を開始し、令和5年度末の段階で9363冊の電子書籍を整備している。本事業は、電子書籍の購入を行うための費用が計上されている。令和5年度は小中学生向けの調べ学習・朝読書用コンテンツを重点的に購入できるように、前年度よりも事業費が増加している。ただし、利用のためのID、パスワードの配布は図書館会員を優先しており、特別支援学校以外の小中学校にはID・パスワードの配布が行われていない。GIGAスクール構想で導入した情報端末の活用促進につながるような蔵書整備と小中学校児童・生徒へのID・パスワードの配布を期待したい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	電子書籍のコンテンツ数が減少していたり、大部分が原書の出版時期が古い青空文庫に依存しているなど、電子図書館の仕組みの良否とは別に利用者の増加にはコンテンツの魅力向上が必要と思われる。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	まだまだ電子図書館の利用が少ないため、多くの市民に利用していただくための周知を図る。今後も読書バリアフリーの観点から障がいの有無にかかわらず、すべての人が利用しやすく、魅力のある電子書籍の充実を図る。 また、学校における電子図書の利用について、学校教育課と連携して検討を進める。			

自己点検・評価シート

整理No.	62	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	地域社会教育活動総合事業費	所属名	中央図書館

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	II	郷土を愛し、豊かな心を育む学びの環境を築きます！【徳を啓く】
	政策	(4)	親しみのある読書環境づくりの推進
	推進施策	3.	学校・家庭・地域と図書館との連携を図りながら、子どもたちの読書活動を推進し、家庭・地域の教育力の向上を図ります。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	子どもから大人までの市民が、本に親しむ機会を提供する。
意 図 (どのような状態にするために)	市民等が本に親しむ機会を得ることにより、幼い時期から読書の習慣を身につけ、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て、自己実現を図るとともに、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。
手 段 (どうするのか)	子どもの読書活動を推進するため、ブックスタート事業の協力、おはなし会等の事業を実施するとともに、絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座の実施する。また、各種事業の展開にあたっては、広報媒体を活用して積極的な周知を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容	年度別計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		お話し会や各種講座を中心とした生涯学習活動とボランティアなどの社会貢献を促進するとともに、高齢者向けの講座「音読教室」を実施するなど読書活動の推進を図る。こども食堂への支援に取り組む。	・「おはなし会」など子ども対象事業の開催 ・読み聞かせボランティア養成講座の開催 ・ブックスタート事業の協働実施 ・文字・活字文化の日講演会、音読教室、郷土講演会等の開催 ・こども食堂への配本	・「おはなし会」など子ども対象事業の開催 ・読み聞かせボランティア養成講座の開催 ・ブックスタート事業の協働実施 ・文字・活字文化の日講演会、音読教室、郷土講演会等の開催 ・こども食堂への配本	・「おはなし会」など子ども対象事業の開催 ・読み聞かせボランティア養成講座の開催 ・ブックスタート事業の協働実施 ・文字・活字文化の日講演会、音読教室、郷土講演会等の開催 ・こども食堂への配本	・「おはなし会」など子ども対象事業の開催 ・読み聞かせボランティア養成講座の開催 ・ブックスタート事業の協働実施 ・文字・活字文化の日講演会、音読教室、郷土講演会等の開催 ・こども食堂への配本
		・「おはなし会」など子ども対象事業の開催 ・読み聞かせボランティア養成講座の開催 ・ブックスタート事業の協働実施 ・文字・活字文化の日講演会、音読教室、郷土講演会等の開催 ・こども食堂への配本	・開館40周年記念事業、文字・活字文化の日講演会、音読教室、郷土講演会等の開催 ・「おはなし会」など子ども対象事業の開催 ・読み聞かせボランティア養成講座の開催 ・ブックスタート事業の協働実施 ・こども食堂への配本	・文字・活字文化の日講演会、音読教室、郷土講演会等の開催 ・「おはなし会」など子ども対象事業の開催 ・読み聞かせボランティア養成講座の開催 ・ブックスタート事業の協働実施 ・こども食堂への配本		
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	4,125	4,173	4,209	0	0
	直接経費 A	557	557	671	0	0
	国・県					
	地方債					
	その他					
直接経費の財源内訳	一般財源	557	557	671		
	人件費 B	3,568	3,616	3,538		
職員数の内 訳	正規職員	0.50	0.50	0.50		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	読書活動の推進のため、次の事業を実施した。 ・各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象事業を開催 ・絵本の読み聞かせボランティア養成講座を開催 ・ブックスタート事業の保健所、読書ボランティア団体との協働実施 ・文字・活字文化の日講演会、音読教室、郷土講演会等の開催 ・こども食堂への配本
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	登録者一人あたりの図書貸出冊数	冊	目標	10.1	10.2	10.3	10.4	10.5
				実績	10.1	9.7	9.7		
	(指標の説明)								
	2	お話し会、各種講座等の参加者数	人	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	3,086	4,158	4,280		
	(指標の説明)								

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 登録者一人あたりの図書貸出冊数	冊	100%	95%	94%		
	2 お話し会、各種講座等の参加者数	人	51%	69%	71%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	生涯学習施設として、幼児から高齢者の知識や教養の習得を支援し、特に幼いころからの読書習慣を身につけるよう子どもの読書活動の推進を図り、もって、地域文化の発展に寄与する使命がある。
事業の有効性	☐ 1. 有効である ☒ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	事業の実績として、参加者が増加しており、事業をとおして、多くの市民に図書館や本に親しんでもらうことができた。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	現代的な課題も考慮しながら各種講座、講演会などを開催しているとともに、地元の人材（ボランティア）や職員を講師として活用している。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした事業を展開しており、広報についても市報をはじめケーブルテレビ、フェイスブックなども活用し、広く周知するよう取り組んでいる。
担当課等の評価コメント	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、定員を拡大するなどしたことで、昨年度より各講座やイベントの参加人数が増えたが、目標を達成することはできなかった。今後も引き続き、市民の読書活動への関心が高まるイベントの開催など、利用率向上に取り組む。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	限られた予算下で、子供の読書活動を推進するための多様な活動を継続しており、市民が本に親しむ機会を提供している。新型コロナの5類移行後も、イベントでの密な状況発生を懸念して、参加人数を抑制しており、お話し会、各種講座等の参加者数がまだ伸び悩んでいるが、令和6年度以降の活動の拡大に期待したい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	各種の講演会等の参加者は増加傾向であるのに対して、一人当たりの図書貸出冊数は伸び悩んでいる。図書の貸出増加を目標とするならば、講演会等の内容を図書の利用を促す観点から点検することも必要と思われる。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	子どもの読書活動を一層推進するため、「おはなし会」「ブックスタート事業」など子供対象事業を継続していく。読書環境を手助けする人を養成する「読み聞かせボランティア養成講座」をより受講しやすくするため、引き続き春と秋の年2回開催していく。			

自己点検・評価シート

鳥取市教育振興基本計画

整理No.	66		
事務事業名	学校給食運営事業費	所属名	学校保健給食課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ	未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】
	政策	(1)	子どもの健全な食生活と学校保健の推進
	推進施策	1.	児童生徒の心身の成長や健康の保持増進を図るため、学校給食の栄養バランスを工夫するとともに、地場産物の活用や望ましい食習慣を養う取組など食育の推進を図ります。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	市立小中義務教育学校の児童生徒
意 図 (どのような状態 にするために)	安心・安全でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に提供する
手 段 (どうするのか)	円滑な学校給食の運営を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	食材等、学校給食に必要な物資の購入 学校徴収金システムの運用（学校給食費の賦課、徴収） 残滓等の処理 学校給食の啓発・食育指導	食材等、学校給食に必要な物資の購入 学校徴収金システムの運用（学校給食費の賦課、徴収） 残滓等の処理 学校給食の啓発・食育指導	食材等、学校給食に必要な物資の購入 学校徴収金システムの運用（学校給食費の賦課、徴収） 残滓等の処理 学校給食の啓発・食育指導	食材等、学校給食に必要な物資の購入 学校徴収金システムの運用（学校給食費の賦課、徴収） 残滓等の処理 学校給食の啓発・食育指導	食材等、学校給食に必要な物資の購入 学校徴収金システムの運用（学校給食費の賦課、徴収） 残滓等の処理 学校給食の啓発・食育指導
	年度別実績	学校給食賄材料費：851,454千円 学校給食費徴収率：99.22% 市報への学校給食レシピ掲載6回、掲示物「鳥取ふるさと探検」作成10回	学校給食賄材料費：840,440千円 学校給食費徴収率：99.05% 市報への学校給食レシピ掲載6回、掲示物・動画「鳥取ふるさと探検」作成9回	学校給食賄材料費：865,468千円 学校給食費徴収率：98.95% 市報への学校給食レシピ掲載6回、掲示物・動画「鳥取ふるさと探検」「レシピ動画」		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	888,841	888,227	898,673	0	0
	直接経費 A	881,531	878,088	888,525	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0			
		地方債	0			
		その他	836,577	819,172	823,655	
		一般財源	44,954	58,916	64,870	
	人件費 B	9,969	10,139	10,148		
職員数の内 訳	正規職員	1.00	1.00	1.00		
	会計年度任用職員	1.20	1.20	1.20		

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	学校徴収金システムの運用、食材の調達、食育指導、残滓の処分等、円滑な学校給食の運営を行う。
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	学校給食の完食率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	91.5	90.3	90.6		
	(指標の説明)								
	2			目標					
				実績					
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 学校給食の完食率	%	96%	95%	95%		
	2						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	完食率を指標とすることで、児童生徒の心身の健全な発達に向けた取り組みの成果の一部を可視化することができる。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	食育の取り組みを通じて、地場産物の活用による郷土愛の醸成や食に対する関心を高めることで、完食率の向上を図ることができる。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	完食率を向上させることで、残滓処理にかかる経費の削減を図ることができる。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	栄養教諭等が、全小中義務教育学校に対して、等しく食育指導を行うことができている。
担当課等の評価コメント	生産者や地元鳥取の食材への理解など、完食率を高めるための取組としての交流事業を企画している。徐々に生産者との交流等が計画できる環境となっており、引き続き映像資料を作成するなど、工夫を重ねながら食育指導に取り組んでいるところ。 そのなかで、農林水産部に協力いただき、地元食材(地鶏・鳥取和牛)を給食に提供してもらい、生産者の声を直接児童生徒に届ける工夫を行い(学校への生産者訪問・交流など)地産地消の食育を進めることができた。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	安心・安全でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に提供し、地場産物の活用や望ましい食習慣を養う取組など食育の推進を図ることを目指している。全国的に物価が高騰する中ではあるが、献立の工夫や食材の大量購入等のやりくりを行い給食費の値上げは行っていない点、農林水産部局と連携して国の補助金等を活用しながら地元の和牛、地鶏等の食材を用いたメニューを提供する等、保護者の経済的負担を増やすことなく安定的に学校給食を提供している点は評価できる。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	食材費や光熱費、人件費等上昇をみせる中で、質の高い学校給食の提供を維持できている点は高く評価すべきと考える。また、現状では大きな問題ではないが、学校給食費徴収率が微減傾向であり、注意が必要と思われる。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (2) 制度的に自然増加 ☒ 2. 改善継続 ☒ (1) 手段等の改善 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ 5. 休止、廃止、終了 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了
	国で議論されている給食無償化の動きに留意しつつ、限られた予算で子どもたちに魅力的な献立を提供し、かつ食育の推進を図るため、引き続き関係部局と連携していく。学校給食費の徴収率については、徴収専門部署と連携して早期に対応することで、減少に歯止めをかける。

自己点検・評価シート

整理No.	67	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	備品整備（学校給食センター）	所属名	学校保健給食課

1. 基本情報

位 基 教 置 本 育 づ 計 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ	未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】
	政策	(1)	子どもの健全な食生活と学校保健の推進
	推進施策	2.	学校給食センターの再整備、設備の充実に取り組むとともに、食物アレルギー対応等の対策を強化し、安全で安心な学校給食を提供します。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	市立小中義務教育学校の児童生徒
意 図 (どのような状態にするために)	安全・安心でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に提供する
手 段 (どうするのか)	各学校給食センターの大型備品を計画的に更新する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別計画		年度別実績		年度別計画		年度別実績		年度別計画	
	消毒保管庫（鹿野）、給食配送用コンテナ（鹿野）、冷蔵庫		給食配送用コンテナ（第一）、電動水圧洗米機（鹿野）、金属探知機（8センター）、義務教育学校配膳室空調設備		給食配送用コンテナ（第二）、冷蔵庫、配送車（河原）、真空冷却ボイラー（青谷）		給食配送用コンテナ（湖東）、冷蔵庫、スチームコンベンション（国府）		給食配送用コンテナ（鹿野）、冷蔵庫	
事業費	区分		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	事業費(A+B)		12,961		16,106		11,008		0	
	直接経費 A		11,534		14,660		9,593		0	
	直接経費の財源内訳	国・県								
		地方債	4,350		4,600		4,700			
		その他	113		14		14			
		一般財源	7,071		10,046		4,879			
職員数の内 訳	人件費 B		1,427		1,446		1,415			
	正規職員		0.20		0.20		0.20			
		会計年度任用職員								

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。各学校給食センターの大型調理機器について、年次計画的更新を図る。 また、年次計画外の機器の緊急修繕・機器更新については、各センターで緊急対応を行い、給食の提供に支障を来さないよう努めた。 なお、配膳室の空調設備は別途、新型コロナウイルス感染症対策事業として整備した。 年次計画外の実施概要 ○消毒保管庫（第一）約4700食/日（納品まで他の保管庫を工夫して使い分け、全物品消毒を維持） ○エアコン（気高）約700食/日（納品までの時期は炊飯機能を停止し、主食をパンのみとして提供） ○さいの目切り機（湖東）約2700食/日（納品まで手切りを行い、献立変更なく調理を実施）
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	学校給食の安定的かつ継続的な提供	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100			
	(指標の説明) 学校給食を安定的に提供できていること(大型備品の故障等により、供給できない事態を発生させない)								
	2			目標					
				実績					
		(指標の説明)							

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 学校給食の安定的かつ継続的な提供	%	100%	100%	100%		
	2						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	高額な大型備品については計画的な更新を図ることで突発的な故障を未然に防ぎ、学校給食の安定的な提供と財政負担の平準化を図ることができる。
事業の有効性	☐ 1. 有効である ☒ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	立案時に想定していない故障等の対応を優先せざるを得ないことがある。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	修繕可能なものについては修繕しながら使用しており、効率的な更新を進めている。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	全小中学校、義務教育学校に対して、等しく安定して学校給食を提供することができる。
担当課等の評価コメント	想定外の急な故障等に優先的に対応するなど、計画外の動きを余儀なくされることがあるが、必要な予算措置を行なうなどにより臨機応変に対応し、給食の提供に大きな支障を出すことなく実施ができています。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	本事業は年次計画で学校給食センター及び学校備品等の機器等の整備を行うものであるが、想定外の故障等の対応も行われている。令和5年度の事務事業実施概要に記載されている機器の更新を行った結果、学校給食の安定的かつ継続的な提供が100%行われた。これらのことから、令和5年度の備品整備も必要なものであったと判断できる。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	施設整備と併せ、計画的な備品の整備を進めつつ、不意の故障等に対応しながら安定して給食の提供を実現できていることは高く評価すべきである。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合
	☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了	
今後の課題・方向性	令和9年度に完成予定の(仮称)鳥取市北部学校給食センターについては、基本設計が終わり実施設計を行っているところで、令和7年度後半には建設工事に入る予定。このため、将来的に更新計画は縮小される見通しであるが、それまでは必要最低限かつ最大効率となるような備品の選定が必要となる。	

自己点検・評価シート

整理No.	72	鳥取市教育振興基本計画		
事務事業名	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	所属名	生涯学習・スポーツ課	

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ	未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】
	政策	(2)	すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興
	推進施策	1.	乳幼児期から高齢者まで運動やスポーツに親しむ機会の充実に取り組み、体力向上と健康寿命の延伸を図りながら、生涯にわたり豊かな心と健やかな体を育みます。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小学5年生及び中学2年生
意 図 (どのような状態 にするために)	夢を持つことの大切さ、挫折を乗り越える力、仲間を大切にすることなど児童生徒の社会性を養うため
手 段 (どうするのか)	日本サッカー協会が派遣するサッカーを初め陸上、野球、テニス、ラグビーなど様々な競技のアスリートやアーティストを学校に招き「夢先生」として児童生徒に授業を実施する。授業を通じて児童生徒が感じたことや抱えている問題について夢先生とやり取りし指導を受けることで、児童生徒の夢を応援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	「夢の教室」実施校数：16校	「夢の教室」実施校数：16校	「夢の教室」実施校数：18校	「夢の教室」実施校数：18校	「夢の教室」実施校数：20校
	年度別実績	「夢の教室」実施校数：12校	「夢の教室」実施校数：11校	「夢の教室」実施校数：13校		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	5,128	5,266	7,044	0	0
	直接経費 A	1,560	1,650	3,506	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県				
		地方債				
		その他	1,560	1,650	3,506	
		一般財源				
	人件費 B	3,568	3,616	3,538		
職員数の内 訳	正規職員	0.50	0.50	0.50		
	会計年度任用職員					

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	スポーツや文化、芸術の分野恵トップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生・中学2年生を対象に、仲間を思いやることや仲間と協力すること、夢を持つことの大切さなど「夢先生」自らの体験を通して児童生徒たちに伝える「夢の教室」を実施。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	夢の教室実施校数	校	目標	16	16	18	18	20
				実績	12	11	13		
	(指標の説明)								
	2	夢の教室参加者数	クラス	目標	19	19	23	23	25
				実績	21	22	20		
(指標の説明) 30人/クラス×19クラス(13校×1クラス+3校×2クラス)⇒23クラス(14校×1クラス+4校×2クラス)⇒25クラス(15校×1+5校×2クラス)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標名		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 夢の教室実施校数	校	75%	69%	72%		
	2 夢の教室参加者数	クラス	111%	116%	87%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	一流の人材と交流する機会が少ない本市の児童生徒にとっては、アスリートやアーティストと交流する機会を持つことができ、且つ実体験に触れることで見聞を広めることが可能となる。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	普段の学校生活では得ることが出来ない経験を児童生徒が積むことが出来る点について、学校から高い評価を受けている。
資源投入の効率性	☐ 1. 効率的である ☒ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	ふるさと納税を用いた青少年育成に関する事業として、児童生徒の健全育成に効果を上げている。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	各小・中・義務教育学校に対し、参加希望を募っている。
担当課等の評価コメント	学校や市民から人気のある事業であり継続並びに対象校の拡大を要望されている。本市ではアスリートと触れ合う機会は少ないので、今後とも継続していきたい。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	アスリート（夢先生）との交流を通じて、児童生徒の社会性を伸ばすことを目的とした事業であり、これまで一定の評価をえている。令和5年度からは対面での実施が可能となったため、オンライン実施時よりも参加クラス数が減少しているにも関わらず事業費が倍増している。参加クラス数が減少しているのは、クラス数の多い学校からの申し込みが減少していることに起因している。今後は実施方法の見直しを図るとともに、活動指標についても実施校数・実施クラス数から、より実施効果を判断できる指標に改善していくことが必要な時期に来ていると判断した。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	コロナ禍の期間はリモート会議形式の場合もあり、実施校数は目標を下回るものの参加クラス数は高く推移していたが、対面での開催が中心となったことから日程調整等の難しさから参加クラス数は減少している。内容に実質的な違いがあるため、単純に近年の動向と比べることは適切ではないと考える。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (3) 他事業との統合
	☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止 ☐ (3) 制度的に終了	
今後の課題・方向性	令和5年度は、オンラインから対面授業形式に戻り、実施校数は13校となった。より多くの学校で実施できるよう調整に努め、バランスよく開催し、学校で学ぶことができない貴重な体験をすることで、夢を持つことや仲間と協力することの大切さ等を学ぶ機会を創出する。	

自己点検・評価シート

整理No.	75	鳥取市教育振興基本計画			
事務事業名	地域運営型部活動推進モデル事業費	所属名	生涯学習・スポーツ課		

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ	未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】
	政策	(2)	すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興
	推進施策	1.	乳幼児期から高齢者まで運動やスポーツに親しむ機会の充実に取り組み、体力向上と健康寿命の延伸を図りながら、生涯にわたり豊かな心と健やかな体を育みます。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	NPO法人鹿の助スポーツクラブ（鹿野学園部活動）
意 図 (どのような状態にするために)	鹿野町エリアをモデル地域として総合型地域スポーツクラブによる中学校部活動運営（部活動指導者の人材バンク）を検証する。
手 段 (どうするのか)	NPO法人鹿の助スポーツクラブが地域人材を発掘してスポーツ指導者として育成し、部活動指導員として鹿野学園に派遣するスポーツ人材バンクを設置する。また、学校長や顧問と指導方針のすり合わせや生徒等の情報交換を行うことで、学校がこれまで行ってきた部活動と同様のスポーツ活動を生徒に提供する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別計画	①学校とのヒアリング ②スポーツ指導者の発掘と養成 ③休日部活動の実施	①学校とのヒアリング ②スポーツ指導者の発掘と養成 ③休日部活動の実施	①学校とのヒアリング ②スポーツ指導者の発掘と養成 ③休日部活動の実施	①学校とのヒアリング ②スポーツ指導者の発掘と養成 ③休日部活動の実施	①学校とのヒアリング ②スポーツ指導者の発掘と養成 ③休日部活動の実施
	年度別実績	①学校とのヒアリング ②スポーツ指導者の発掘と養成 ③休日部活動の実施	①学校とのヒアリング ②スポーツ指導者の発掘と養成 ③休日部活動の実施	①休日部活動の実施 ②部活動地域移行に係る要点・課題整理		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	4,007	4,311	3,882	0	0
	直接経費 A	439	695	344	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	503			
		地方債				
		その他				
		一般財源	192	344		
	人件費 B	3,568	3,616	3,538		
職員数の内 訳	正規職員	0.50	0.50	0.50		
	会計年度任用職員	0.00				

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	「鳥取市部活動のあり方に関する提言」を踏まえ、部活動に関わる地域の人材バンク化を推進することを目的に、地域と部活動の連携についての実証実験を行う。
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

指標名			単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	地域部活動実施回数	回	目標	10	104	208	208	208
		実績		1	5	2			
		(指標の説明) 部活動回数(52週×2回(土日)×種目数)							
	2	指導者派遣人数	人	目標	1	3	3	4	4
		実績		1	1	2			
		(指標の説明) 地域人材(スポーツ指導者)の学校派遣人数							

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 地域部活動実施回数	回	10%	5%	1%		
	2 指導者派遣人数	人	100%	33%	67%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	地域部活動を推進するにあたり、地域団体が部活動運営を行う上での条件や課題を整理する。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	鳥取県におけるモデル校の1つに指定された鹿野学園と、地域部活動の受け皿となる存在である総合型地域スポーツクラブ「鹿の助スポーツクラブ」は密接な関係にあり、また2年間以上本市の地域運営型部活動の委託契約相手であり、鹿の助スポーツクラブは本事業を滞りなく遂行できる。
資源投入の効率性	☐ 1. 効率的である ☒ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	モデル校区を設定して事業検証するため、確実な予算執行が見込まれる。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	スポーツ庁の描く地域部活動はまだ不確定な部分が多いため、地域部活動について市民の周知を図られていない。地域部活動を全市展開するうえでもモデル校区を指定し事業検証を行うことは、妥当であると考えられる。
担当課等の評価コメント	地域移行の実現に向け、今後の地域移行の取組に向けての諸課題の整理を行うことができた。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	地域団体が休日の部活動運営を行う上での課題等を整理することを目指しており、令和3年度からの取組である。令和5年度は208回の実施を目標としていたが、2回の実施にとどまっている。指導人材の不足、保護者の費用負担、学校施設のセキュリティ等、多くの課題が検出されている。これらの課題への対策を進め、休日の部活動の地域移行が混乱なく進むことを期待したい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	地域を基盤に活動するNPO法人の専門性を学校部活動の地域移行に活用しようとする挑戦的な事業であったが、当初想定したスキームは想定通り機能せず、他の地域人材発掘の手法へと軸足を移しつつある。事業が見直される状況にあることを踏まえると、担当課の評価は高すぎる印象もぬぐえない。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☒ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☒ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	事業実施の中で明らかになった指導者人材不足、費用負担、学校施設セキュリティ等、多くの課題をひとつひとつ克服しながら、今後の部活動の地域移行に生かしていく。			

自己点検・評価シート

整理No.	82	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	市民総スポーツ運動費	所属名	生涯学習・スポーツ課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ	未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】
	政策	(2)	すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興
	推進施策	4.	新たに整備する市民体育館やバードスタジアムを核とした、すべての市民がスポーツに参画できる安全で多様なスポーツ環境の確保を図ります。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	市民
意 図 (どのような状態にするために)	①年齢や性別、障がいの有無にかかわらず取り組むことができるニュースポーツ（障がい者スポーツ）の普及促進を図る。 ②学校体育施設を市民に開放することにより、より多くの市民がスポーツ活動を実施できる環境を整える。
手 段 (どうするのか)	①ニュースポーツ用具の市民貸出を行う。 ②小学校の体育館及びグラウンドを、市民に開放する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
内 容	年度別計画	①ニュースポーツ用具：23種 ②学校施設開放：46施設 ※スマート予約システム10月導入 (1)スマート登録団体 700団体	①ニュースポーツ用具：25種 ②学校施設開放：59施設 (1)スマート登録団体 710団体	①ニュースポーツ用具：25種 ②学校施設開放：59校 (1)スマート登録団体 720団体	①ニュースポーツ用具：25種 ②学校施設開放：59校 (1)スマート登録団体 730団体	①ニュースポーツ用具：25種 ②学校施設開放：59校 (1)スマート登録団体 740団体
	年度別実績	①ニュースポーツ用具：23種 ②学校施設開放：56施設 (1)スマート登録団体 730団体	①ニュースポーツ用具：25種 ②学校施設開放：59施設 (1)スマート登録団体 731団体	①ニュースポーツ用具：25種 ②学校施設開放：59施設 (1)スマート登録団体 819団体		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	18,612	13,424	12,811	0	0
	直接経費 A	13,617	8,362	7,858	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県				
		地方債				
		その他				
	一般財源	13,617	8,362	7,858		
	人件費 B	4,995	5,062	4,953		
職員数の内 訳	正規職員	0.70	0.70	0.70		
	会計年度任用職員	0.00				

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	①ニュースポーツ用具 市民に対し、ニュースポーツ用具の無料貸し出しを実施 ・25種目 ②学校施設開放の実施 学校体育施設スマート予約システムによる学校施設開放事業の運用管理 ・実施校数 55校 ・システム登録団体数 819団体
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	ニュースポーツ用具の貸出日数	日	目標	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900
				実績	1,559	2,239	3,357		
		(指標の説明) ニュースポーツ用具の延べ貸出日数							
	2	学校開放(グラウンド+体育館)	延べ人	目標	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
				実績	442,432	438,624	667,472		
		(指標の説明) 【新規】学校開放事業利用人数							

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1	ニュースポーツ用具の貸出日数	日	104%	140%	197%		
	2	学校開放(グラウンド+体育館)	延べ人	126%	125%	191%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☐ 1. 妥当である ☒ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	①健康者と障がい者がともにスポーツに取り組むことができる環境を整備しスポーツを通じたバリアフリー社会の実現に取り組む。 ②学校の体育施設を地域に開放することにより、市民の健康維持に貢献する。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	①ニュースポーツに手軽に取り組むことができるよう用具の貸出をおこなう。(指導者として、別事業でスポーツ推進委員を派遣している) ②住民の健康維持・促進に効果がある。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	①市が用具を管理することが広く競技の普及促進を図るうえで効率的である。 ②地域が管理から、web予約システムの導入を行い、市民の利便性の向上を図っている。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	①障がいの有無や年齢、性別にとらわれず取り組むニュースポーツを振興し、市民のだれもがスポーツする機会を創出する。 ②全小学校に加え次年度から全中学校の開放も実施することで、本市のスポーツ環境の整備と利便性の向上を図っている。
担当課等の評価コメント	①パラリンピックにおいてボッチャ等のニュースポーツへの注目度は上がっている。誰でも楽しむことができるニュースポーツ用具を充実させて、スポーツ振興を図りたい。 ②学校開放を行うことで、市民の健康維持・促進に寄与することができる。令和3年10月からwebで予約を受け付け、これと連動した無人の鍵ボックスで鍵の受渡しを行うスマート予約システムを導入した。学校施設開放事業を多くの市民に利用いただけるよう取り組みを継続する。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	学校体育施設の開放は、令和3年10月のスマート予約システムの導入により延べ利用人数が増加するとともに、これまで利用が少なかった学校施設についても空き状況が可視化されることにより、利用が増加している。令和5年度の活動指標の達成率は190%を越えており、システムの導入が事業目的の遂行に有効に機能していると判断できる。一方、利用人数が多くなっていることを踏まえると、公平性を担保した上で、学校施設利用の有料化を検討する時期になっていると考える。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	利用実績は目標を大きく上回って推移している。安価で利用しやすいスポーツ施設への需要が高いことを示しているが、利用率が高過ぎると本来の学校スポーツ施設の利用者である児童・生徒の利用との競合が生じかねない。利用者、学校、教委の連携をはかり、適度なバランスを維持し続けることを期待する。
--------	--

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☐ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	スマート予約システムへの団体登録数、ニュースポーツの貸し出し件数は増加しており、スポーツ人口の拡大に結びついている。同一団体による長時間の予約の制限を行うなど、より多くの団体に利用していただきスポーツの振興を図っていく。また、今後、ご指摘をいただいた公平性を担保した上で、学校施設利用の有料化について検討したいと考える。			

自己点検・評価シート

整理No.	85	鳥取市教育振興基本計画			
事務事業名	市民体育館等再整備事業費	所属名	生涯学習・スポーツ課		

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ	未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】
	政策	(2)	すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興
	推進施策	4.	新たに整備する市民体育館やバードスタジアムを核とした、すべての市民がスポーツに参画できる安全で多様なスポーツ環境の確保を図ります。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	PFI鳥取市民体育館株式会社
意 図 (どのような状態 にするために)	P F I手法を用い民間事業者のノウハウを活用したうえで、本市の市民スポーツの拠点施設となる市民体育館を整備しスポーツによる健康及び健康寿命の増進を図る。
手 段 (どうするのか)	鳥取市民体育館の再整備（建替え）を行うにあたり、事業者内で行われるセルフモニタリングが適正に実施されているかをチェックするとともに市としても適正な建設及び管理が行われるようモニタリングを行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内 容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度別計画		年度別実績		年度別計画		年度別実績		年度別計画	
	旧施設の解体及び新施設の建設に対するモニタリング		新施設の建設及び運営・管理に向けた準備協議に対するモニタリング		新施設の開業準備、維持管理運営に対するモニタリング					
事業費	旧施設の解体及び新施設の建設に対し定例会等を通じてモニタリングを実施した。		新施設の建設及び開業準備に対し定例会等を通じてモニタリングを実施した。		新施設の開業準備、維持管理運営に対し定例会等を通じてモニタリングを実施した。					
	区分		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)		決算額(千円)	
	事業費(A+B)		10,165		8,786		341,304		0	
	直接経費 A		5,170		5,170		337,766		0	
	直接経費の財源内訳	国・県								
		地方債								
		その他	5,170		5,170		4,000			
	一般財源		0		0		333,766			
	人件費 B		4,995		3,616		3,538			
職員数の内 訳	正規職員		0.70		0.50		0.50			
	会計年度任用職員		0.00		0.00		0.00			

4. 令和5年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備する。また、設計・施工・維持管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているか、定期的なモニタリングを実施する。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	1	モニタリングの実施回数	回	目標	12	12	12		
				実績	14	12	12		
	(指標の説明) 事業が適切に実施されることを確認するとともに適宜、指導・是正が行える体制の確保を行う。								
	2			目標					
				実績					
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標達成率	1 モニタリングの実施回数	回	117%	100%	100%		
	2						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	☒ 1. 妥当である ☐ 2. ほぼ妥当である ☐ 3. あまり妥当ではない ☐ 4. 妥当ではない	市民のスポーツ活動・振興の拠点となる市民体育館を市と事業者が一緒になり、より市民が活用しやすい環境を確保する必要がある。
事業の有効性	☒ 1. 有効である ☐ 2. やや有効である ☐ 3. あまり有効でない ☐ 4. 有効でない	事業の実施業況等について適宜、モニタリングを実施することにより事業者との連携を図るとともに必要な指導が生じた場合には迅速な指導・是正を図ることができる。
資源投入の効率性	☒ 1. 効率的である ☐ 2. やや効率的である ☐ 3. あまり効率的ではない ☐ 4. 効率的ではない	PFI手法を用い民間事業者のノウハウを活用することで、効率的な維持管理運営が実現できている。
サービスの公平性	☒ 1. 公平である ☐ 2. やや公平である ☐ 3. あまり公平ではない ☐ 4. 公平ではない	事業者が提示した提案内容に沿って事業が展開されているのかをモニタリングすることにより監視することができた。
担当課等の評価コメント	新施設の開業準備、維持管理運営にあたり、適宜、的確な協議・相談を行うことができていると考える。また、令和5年度においては、令和5年6月3日にリニューアルオープンしてより、多くの市民に利用していただき、好評を得ている。総じて、モニタリングを行う事により、事業の進捗管理と必要な協議を進めることができていると評価している。	

8. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	定期的なモニタリングを実施するための支援業務を外部コンサルタントに委託している。令和5年6月のリニューアルオープン後は、毎月実施される定例会議の場で、利用者からの苦情等の意見への対応を検討しており、迅速な対応から利用者の評価が高いことから立替前に比べて利用者の増加につながっている。適切に事業が実施されていると判断した。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	本事業は市民体育館等の再整備をPFIにより進める過程で発注者がモニタリングを行うものであり、体育館が開館したことにより実質的に終了したと考えられる。PFIによる施設整備は今後も行われると予想され、本事業の経験を活用できるよう、記録や注意事項等を整理して残すようお願いしたい。
--------	---

9. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☒ 5. 休止、廃止、終了	☐ (1) 意図的に拡充 ☐ (1) 手段等の改善 ☐ (1) 意図的に縮小 ☐ (1) 臨年実施等、意図的に休止	☐ (2) 制度的に自然増加 ☐ (2) 効率化・簡素化 ☐ (2) 制度的に自然減少 ☒ (2) 意図的に廃止	☐ (3) 他事業との統合 ☐ (3) 制度的に終了
	リニューアルオープンしてより、市民スポーツの拠点施設としてスポーツによる健康及び健康寿命の増進を目的に多くの市民に利用してもらっている。利用の増加に伴い、要望や苦情も増えてきているが、モニタリングを通して、事業者と課題を共有しつつ、適切な維持管理運営を行っていく。			

V 学識経験者の意見（総評）

【松村一善氏】

令和5年5月の新型コロナウイルスの5類移行により、私たちの日常生活もコロナ以前の状態を取り戻した。令和5年度は、第2期鳥取市教育振興基本計画の3年目であり、鳥取市教育委員会が実施した88事業のうち、24事業が自己点検・評価の対象となった。評価対象となった24事業の多くが、令和4年度の評価対象と同一であったため、自己点検評価の結果をふまえた改善内容についても確認することができた。対象となった多くの事業が新型コロナウイルスの影響から脱していたが、集客を目的としたイベント等では、会場内での参加者の距離等に配慮している事例もみられた。

令和4年度の自己点検・評価でも指摘したが、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備によって、学校教育の現場におけるICT利用環境は大きく変化した。校内通信ネットワークの整備、児童生徒1人1台端末の整備、教室への電子黒板整備が行われるとともに、児童生徒1人ずつに個人IDを配布し、「学習活動の一層の充実」、「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」が目指されている。加えて、学校業務支援システムの運用、デジタル採点システムの導入等、教員の働き方改革につながる整備も進んでいる。一般市民向けでは、市立図書館で電子図書館システムが導入され、電子書籍の利用が可能となった。このように整備された環境を、鳥取市の教育等の振興に関する大綱の基本方針「教育の充実を図りその質を高めます！」につなげていくことが求められている。

令和5年度全国学力・学修状況調査の結果では、全国を対象にみた場合、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を行っている学校ほどICT機器を活用している傾向にあること、主体的・対話的で深い学びに取り組む児童生徒ほど、全国学力・学修状況調査の平均正答率が高い傾向があることが指摘されている。また、文部科学省初等中等教育局による「GIGAスクール構想の成果と課題について」（令和5年6月8日）によれば、1人1台端末を授業で活用している学校の割合は全国平均週3回以上の学校が8割を占めているが、自分で調べる場面、自分の考えをまとめ発表・表現する場面、教職員と生徒がやり取りする場面ではICT機器の利用頻度が低下していることが指摘されているとともに、GIGAスクール構想の課題として、研修・サポート体制が不十分であること、学習用端末の故障が多いこと、指導者用端末が不足していること、目や心身の健康に支障が生じる懸念が強いこと、児童生徒が授業や学習と関係のない目的で端末を利用していること等が指摘されている。

鳥取市では、全国的には教職員と生徒がやり取りする場面でのICT機器の利用頻度が低い中で、中学校等で「今日の自分予報」を毎朝生徒に入力させ、生徒が抱える小さな悩みの早期発見に務めている点は評価できるだろう。一方、児童・生徒が使用するタブレット端末については、令和7年度の更新が控えているが、導入から年数が経過する過程で、経年劣化等による機器の自然故障が発生し、その修理費用が増加している。そのタブレット端末の更新費用の2/3は補助される予定とのことであるが、1/3は市が負担することになる。教員が利用する機器については、更新費用の補助対象外となるため、別途予算措置が必要となるし、他の導入機器についても、経年劣化にともない順次更新が必要となる。このように、GIGAスクール構想の実現に向けた環

環境整備は、今後も継続的に投資を継続することが必要となるが、整備された環境を教育の質の改善につなげるためには、今まで以上に ICT 活用のための教師の研修・サポート体制の充実、必要な教材等への予算措置等が必要になると推察される。限られた予算の中での整備となるため、整備した機器や環境を有効に活用できるように、複数事業間の連携等を検討する時期に来ていると推察される。

最後に、事業評価の対象となる活動指標について付言しておきたい。教育に関わる事業では、全国学力・学習状況調査における設問の市平均値を用いている場合が多い。そのため、モデル校で実施する事業であっても、事業実施校と未実施校の平均値が活動指標となっており、事業実施が設問回答に及ぼす影響を把握できない点が問題になっている。小・中学校・義務教育学校では、児童・生徒が 1 人 1ID を持っており、簡単なアンケートフォームを用いれば、児童・生徒 1 人 1 人の意見を収集可能である。これを用いれば、事業利用の有無別に児童生徒の意見を集計が可能となり、事業に対する評価をより正確に把握できるようになる。また、各アンケート結果を個人の時系列で比較することにより、各事業等に取り組んだ結果、児童・生徒がどのように成長しているのかを把握することも可能となる。これらの点においても、整備された環境が活用されることを期待したい。

【石川真澄氏】

令和 5 年度は、多くの領域でコロナ禍以前の状況への復帰がみられたが、この間生じた出生率などへのショックの影響が残る領域や、遠隔会議や遠隔講義のように一定の理解が定着し、構造的な変化が生じた領域が存在する。このため、継続的に PDCA サイクルを進める上では、第一にコロナ期には平常時とは全く異なる実績を示す異常値が多数生じていること、第二にコロナ禍以前とは価値観や技術等の事業の前提が変化しており、それらが事業が向き合う課題や目標に関わる場合もあること、といった課題が懸念される。もちろん、事業に生じた課題の要因をすべてコロナ禍に帰するような姿勢は厳に慎むべきものであるが、当面は平常時の事業評価とは異なり、より広範な視点に立って事業の手法やあり方を見直しながら取り組むことが求められよう。令和 5 年度の事務事業評価では、アウトカムを重視して評価を行う事業が多数である反面、やや形式的な評価にとどまるものも散見され、今後の事務事業評価の適切な活用に向けて課題も伺えるものとなった。